

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月18日提出
【計算期間】	第12期(自 2018年11月17日至 2019年11月18日)
【ファンド名】	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、新興国の株式に投資を行ない、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル			
大型株 中小型株	年2回	日本			
	年4回	北米			日経225
債券			ファミリーファンド	あり ()	
一般	年6回 (隔月)	欧州			
公債		アジア			
社債	年12回 (毎月)	オセアニア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()					
不動産投信	日々	中南米			
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))		中近東 (中東)			その他 (MSCI エマージン グ・マーケッ ト・インデック ス(円ヘッジな し・円ベース))
資産複合 ()		エマージング			
資産配分固定型 資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

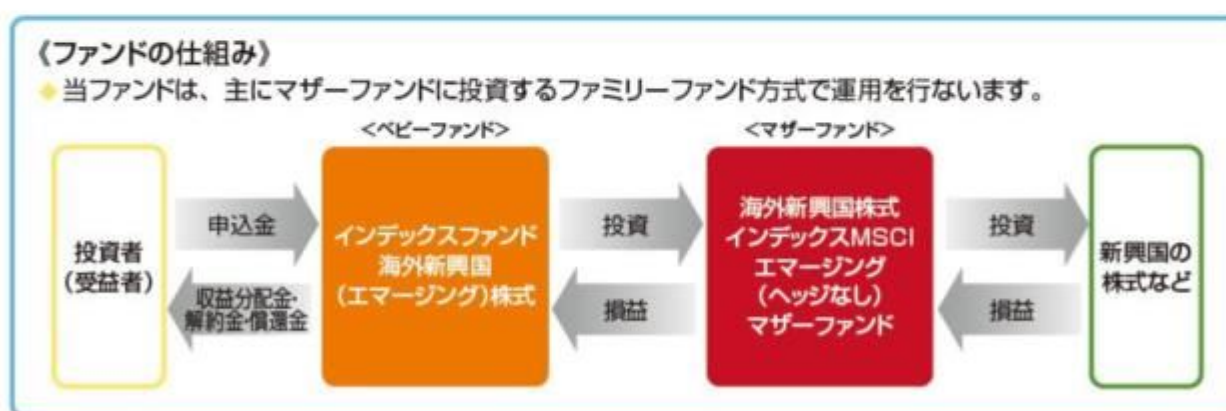
ファンドの特色



MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

- ◆ 主として、「海外新興国株式インデックスMSCI エマージング(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、新興国の株式に投資を行ない、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。
- ◆ 「海外新興国株式インデックスMSCI エマージング(ヘッジなし)マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、株価指数先物取引などを活用したり、マザーファンドの組入比率を引き下げたりすることがあります。
- ◆ 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

※ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。



(主な投資制限) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分 配 方 針) 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2008年 4月 1日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2014年7月19日

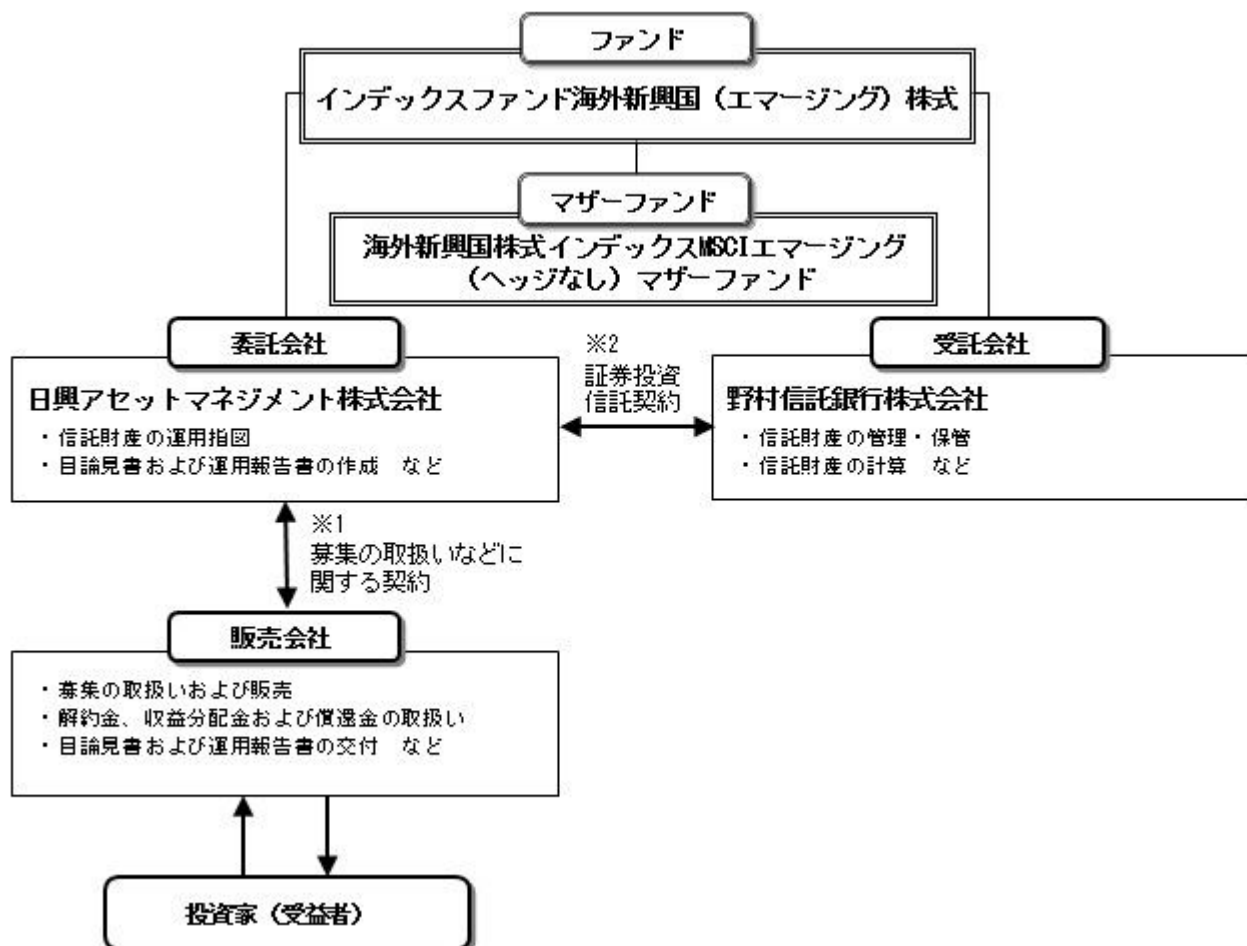
- ・ファンド名称変更

新名称：インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式

旧名称：年金積立 インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2019年11月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによって

は、株価指数先物取引などを活用したり、マザーファンド受益証券の組入比率を引き下げたりすること
があります。

- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式>

「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
 - 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - 15) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド >

新興国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。)を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限ります。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 15) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益

証券に表示されるべきもの

19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド >

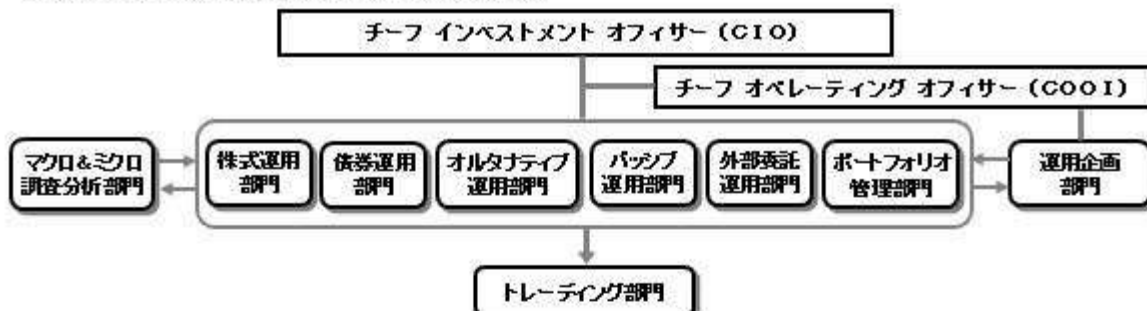
運用の基本方針	
基本方針	主として金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2006年5月17日設定）
決算日	毎年5月16日（休業日の場合は翌営業日）

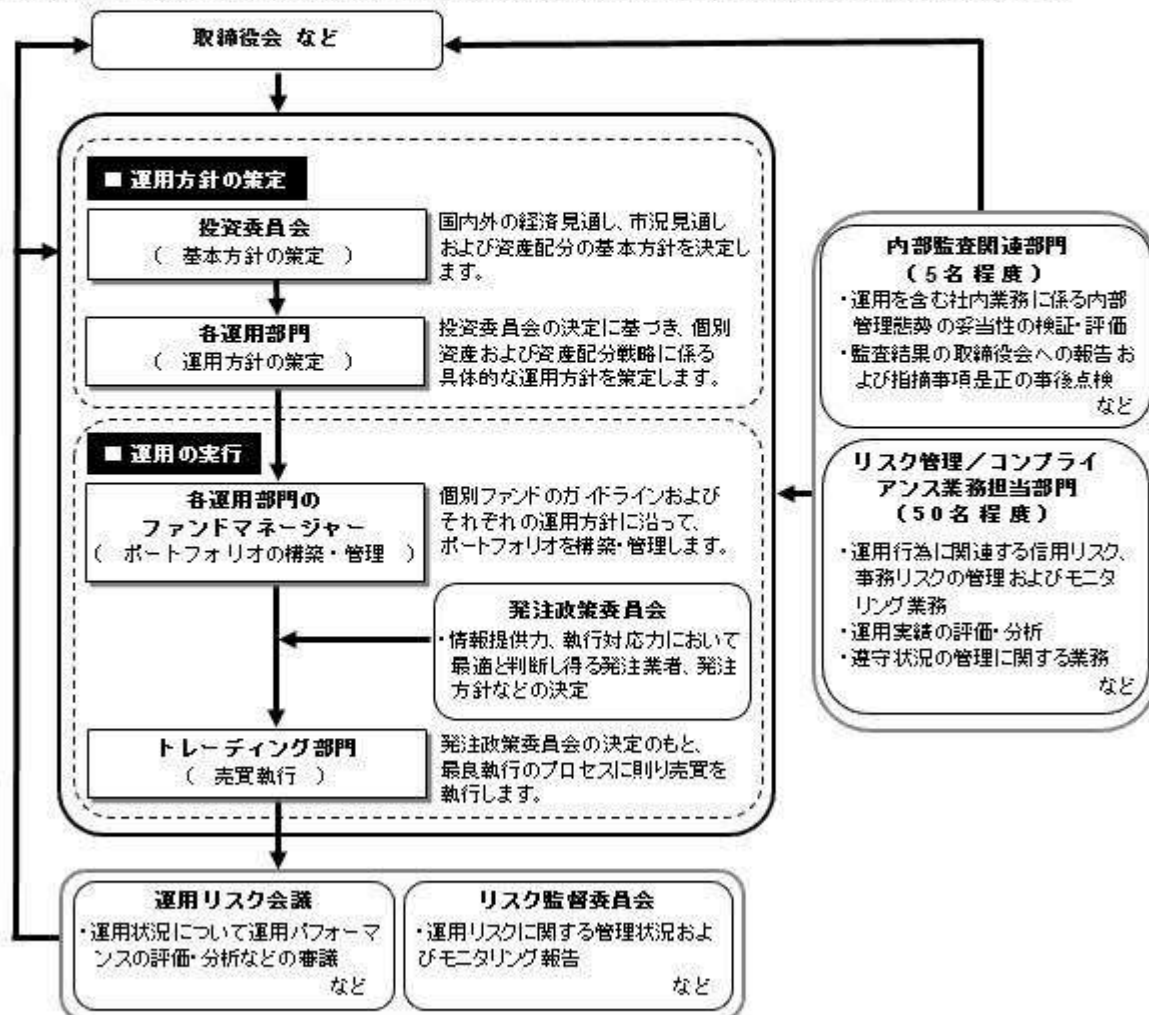
* MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表している、世界の新興国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2019年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用

を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して 5 営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

<インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資は、信託財産の総額の 5 % 以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期間が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
 - 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - 八) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
 - 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支払される日からその翌営業日までとします。
- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

< 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド >

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所にお

る通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 16) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

<MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。

- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品賃料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

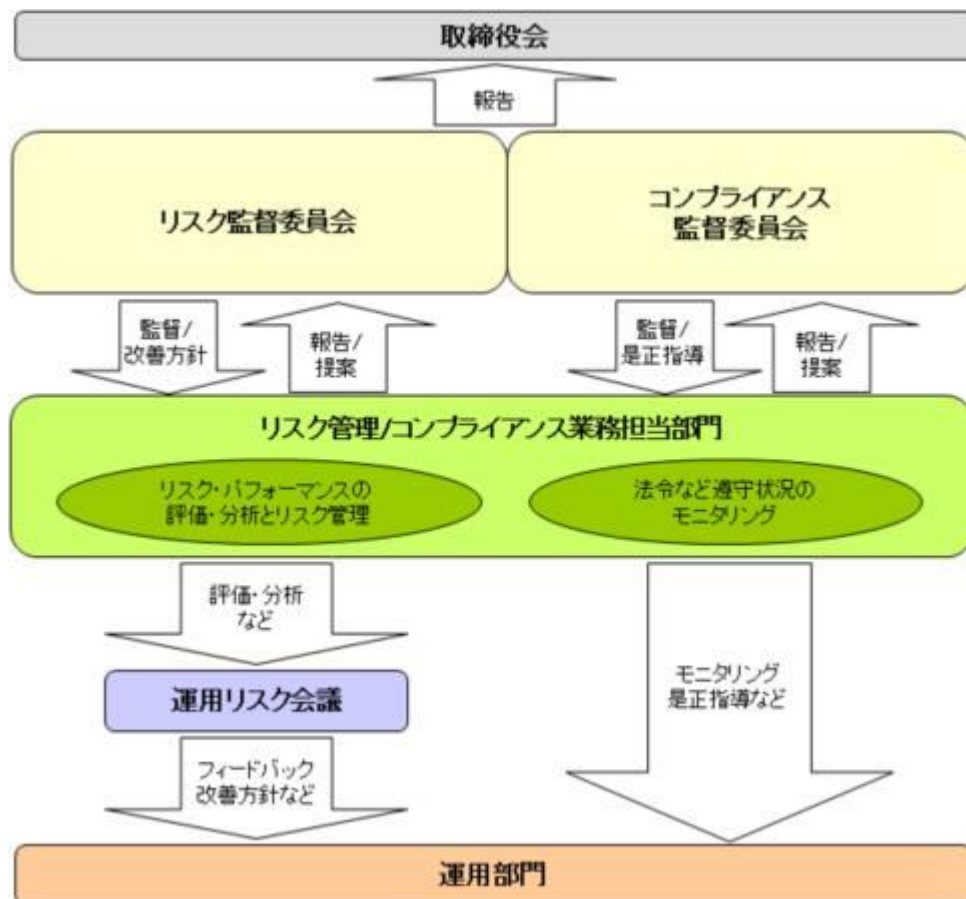
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.3%	8.1%	9.0%	5.5%	2.1%	1.8%	1.0%
最大値	35.5%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	16.4%	19.3%
最小値	-27.8%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-BPI国債

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年12月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**（1）【申込手数料】**

販売会社が定めるものとしします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.605%（税抜0.55%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.550%	0.215%	0.300%	0.035%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの）に限り、）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.55（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異

なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元

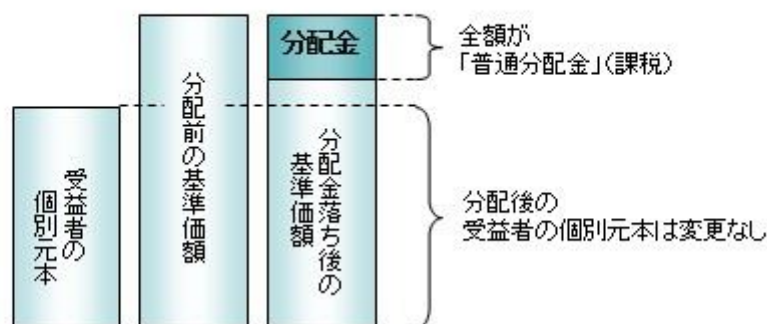
本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

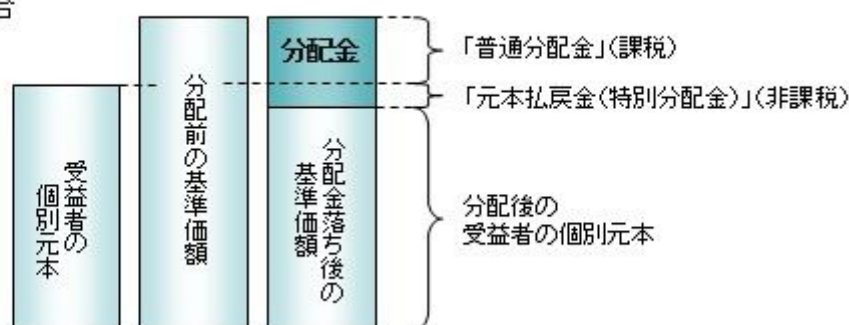
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年2月18日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式】

以下の運用状況は2019年11月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	18,210,716,888	99.99
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,820,045	0.01
合計(純資産総額)		18,212,536,933	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSC Iエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	10,122,126,001	1.7829	18,047,179,728	1.7991	18,210,716,888	99.99

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第3計算期間末 (2010年11月16日)	1,533	1,533	0.8996	0.8996
第4計算期間末 (2011年11月16日)	1,802	1,804	0.7355	0.7365
第5計算期間末 (2012年11月16日)	2,871	2,875	0.7916	0.7926
第6計算期間末 (2013年11月18日)	4,161	4,165	1.0252	1.0262
第7計算期間末 (2014年11月17日)	5,978	5,983	1.1903	1.1913
第8計算期間末 (2015年11月16日)	5,785	5,791	1.0517	1.0527
第9計算期間末 (2016年11月16日)	6,416	6,423	0.9783	0.9793
第10計算期間末 (2017年11月16日)	11,464	11,472	1.3573	1.3583
第11計算期間末 (2018年11月16日)	13,838	13,849	1.2213	1.2223
第12計算期間末 (2019年11月18日)	17,830	17,844	1.2680	1.2690
2018年11月末日	14,218		1.2388	
12月末日	13,434		1.1581	
2019年 1月末日	14,759		1.2390	
2月末日	15,553		1.2885	

3月末日	15,646		1.2718
4月末日	16,455		1.3193
5月末日	15,305		1.1947
6月末日	16,407		1.2566
7月末日	16,766		1.2552
8月末日	15,656		1.1479
9月末日	16,591		1.1988
10月末日	17,753		1.2626
11月末日	18,212		1.2791

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第3期	2009年11月17日～2010年11月16日	0.0000
第4期	2010年11月17日～2011年11月16日	0.0010
第5期	2011年11月17日～2012年11月16日	0.0010
第6期	2012年11月17日～2013年11月18日	0.0010
第7期	2013年11月19日～2014年11月17日	0.0010
第8期	2014年11月18日～2015年11月16日	0.0010
第9期	2015年11月17日～2016年11月16日	0.0010
第10期	2016年11月17日～2017年11月16日	0.0010
第11期	2017年11月17日～2018年11月16日	0.0010
第12期	2018年11月17日～2019年11月18日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第3期	2009年11月17日～2010年11月16日	8.79
第4期	2010年11月17日～2011年11月16日	18.13
第5期	2011年11月17日～2012年11月16日	7.76
第6期	2012年11月17日～2013年11月18日	29.64
第7期	2013年11月19日～2014年11月17日	16.20
第8期	2014年11月18日～2015年11月16日	11.56
第9期	2015年11月17日～2016年11月16日	6.88
第10期	2016年11月17日～2017年11月16日	38.84
第11期	2017年11月17日～2018年11月16日	9.95
第12期	2018年11月17日～2019年11月18日	3.91

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	2009年11月17日～2010年11月16日	563,798,794	331,956,159
第4期	2010年11月17日～2011年11月16日	1,199,172,560	453,123,972
第5期	2011年11月17日～2012年11月16日	1,647,731,457	470,697,754
第6期	2012年11月17日～2013年11月18日	1,927,811,582	1,495,614,573
第7期	2013年11月19日～2014年11月17日	2,139,275,657	1,175,945,078
第8期	2014年11月18日～2015年11月16日	1,859,219,573	1,380,840,336
第9期	2015年11月17日～2016年11月16日	2,389,085,565	1,331,609,648
第10期	2016年11月17日～2017年11月16日	4,232,733,328	2,344,941,780
第11期	2017年11月17日～2018年11月16日	5,508,197,470	2,623,936,980
第12期	2018年11月17日～2019年11月18日	4,907,155,520	2,176,154,945

（参考）

海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2019年11月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	311,396,362	0.26
	アルゼンチン	178,764,856	0.15
	メキシコ	2,544,076,213	2.09
	ブラジル	7,969,648,523	6.54
	チリ	784,381,016	0.64
	コロンビア	392,307,916	0.32
	ペルー	413,879,744	0.34
	オランダ	75,605,888	0.06
	スペイン	17,588,762	0.01
	ベルギー	19,604,919	0.02
	ルクセンブルク	54,461,955	0.04
	ギリシャ	324,786,747	0.27
	トルコ	580,670,415	0.48
	チェコ	162,093,579	0.13
	ハンガリー	326,608,600	0.27
	ポーランド	1,008,974,987	0.83
	ロシア	4,198,107,768	3.44
ケイマン	13,559,814,976	11.12	

	パミューダ	642,670,560	0.53
	香港	4,129,167,366	3.39
	シンガポール	45,273,200	0.04
	マレーシア	2,071,127,113	1.70
	タイ	3,090,418,959	2.53
	フィリピン	1,103,864,499	0.91
	インドネシア	2,151,133,947	1.76
	韓国	13,175,363,447	10.81
	台湾	13,072,791,755	10.72
	中国	19,563,242,561	16.05
	インド	10,380,493,707	8.51
	パキスタン	25,186,320	0.02
	カタール	1,061,856,626	0.87
	エジプト	150,395,462	0.12
	南アフリカ	4,941,276,572	4.05
	ジャージー	69,423,094	0.06
	アラブ首長国連邦	716,133,751	0.59
	サウジアラビア	2,757,021,723	2.26
	小計	112,069,613,888	91.92
社債券	インド	0	0.00
投資証券	メキシコ	90,088,594	0.07
	南アフリカ	179,879,047	0.15
	小計	269,967,641	0.22
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		9,583,488,626	7.86
合計(純資産総額)		121,923,070,155	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,555,882,910	7.84

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		1,411,409,000	1.16
	売建		389,690,614	0.32

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	295,550	19,361.59	5,722,318,916	22,001.83	6,502,643,575	5.33
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	4,300,355	939.25	4,039,115,744	1,111.10	4,778,145,942	3.92
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	1,000,700	4,913.02	4,916,459,114	4,732.00	4,735,312,400	3.88
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	833,800	4,261.89	3,553,570,013	4,776.03	3,982,253,814	3.27
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	16,928,920	86.59	1,465,957,513	89.60	1,516,831,232	1.24
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	987,000	1,269.23	1,252,737,134	1,264.90	1,248,456,300	1.02
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	505,142	1,999.17	1,009,868,076	2,433.66	1,229,344,890	1.01
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	小売	77,680	17,791.66	1,382,056,284	15,733.99	1,222,216,413	1.00
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	290,485	3,191.45	927,070,919	3,557.01	1,033,259,502	0.85
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	1,087,200	956.19	1,039,575,564	844.20	917,814,240	0.75
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	11,370,575	75.93	863,460,555	80.36	913,739,407	0.75
ロシア	株式	GAZPROM PAO-SPON ADR	エネルギー	953,660	748.00	713,347,205	865.52	825,415,618	0.68
ロシア	株式	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	484,680	1,595.26	773,192,250	1,609.98	780,327,142	0.64
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	97,170	7,111.68	691,041,959	7,708.68	749,052,436	0.61
ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	エネルギー	70,815	8,999.44	637,295,976	10,452.02	740,160,079	0.61
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,223,212	278.77	619,765,590	322.38	716,723,531	0.59
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	615,008	1,148.32	706,226,622	1,080.84	664,730,782	0.55
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	819,737	708.04	580,409,700	799.49	655,372,354	0.54
ケイマン	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・娯楽	49,680	13,503.84	670,871,008	13,093.51	650,485,855	0.53
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	715,454	882.01	631,038,984	899.59	643,622,418	0.53
中国	株式	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	13,950,000	45.80	638,931,843	44.94	626,913,000	0.51
ブラジル	株式	VALE SA	素材	446,939	1,258.98	562,690,125	1,309.61	585,320,253	0.48
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	145,530	3,483.91	507,013,977	3,882.26	564,986,753	0.46
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	3,177,000	177.58	564,193,164	164.36	522,171,720	0.43
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	160,050	3,293.40	527,108,810	3,199.11	512,018,996	0.42
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	569,178	889.80	506,457,902	863.46	491,462,436	0.40
ケイマン	株式	JD.COM INC-ADR	小売	131,670	3,313.94	436,347,593	3,631.91	478,214,116	0.39
カタール	株式	QATAR NATIONAL BANK	銀行	810,320	559.03	452,993,780	576.53	467,179,867	0.38
ブラジル	株式	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	各種金融	370,283	1,039.13	384,773,429	1,251.90	463,557,288	0.38
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	567,900	702.51	398,955,489	767.78	436,022,262	0.36

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	6.85
		素材	6.61
		資本財	2.98
		商業・専門サービス	0.22
		運輸	1.68
		自動車・自動車部品	2.03
		耐久消費財・アパレル	1.26
		消費者サービス	1.32
		メディア・娯楽	6.30
		小売	8.53
		食品・生活必需品小売り	1.47
		食品・飲料・タバコ	3.47
		家庭用品・パーソナル用品	1.04
		ヘルスケア機器・サービス	0.73
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.87
		銀行	16.41
		各種金融	2.44
		保険	3.78
		不動産	2.47
		ソフトウェア・サービス	1.67
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.92		
電気通信サービス	3.81		
公益事業	2.40		
半導体・半導体製造装置	5.67		
社債券			
投資証券			0.22
合計			92.14

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINMSCIE1912	買建	1,653	米ドル	87,425,710	9,578,360,787	87,220,545	9,555,882,910	7.84

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	4,700,000.00	514,133,000	514,791,000	0.42
	香港ドル	買建	35,500,000.00	496,112,500	496,645,000	0.41
	台湾ドル	買建	108,500,000.00	389,797,350	389,515,000	0.32
	アラブディルハム	買建	350,000.00	10,429,300	10,458,000	0.01
	米ドル	売建	3,557,843.65	389,797,350	389,690,614	0.32

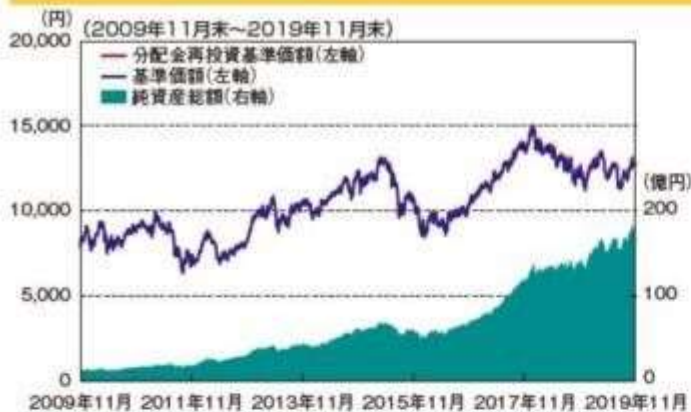
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2019年11月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 12,791円
純資産総額…………… 182.12億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2009年11月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	90円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	92.13%
株式先物	7.84%
現金その他	7.87%

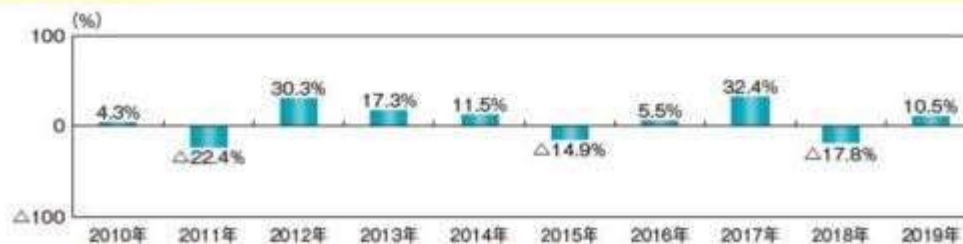
※当ファンドの実質組入比率です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	国・地域	比率
1	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	ケイマン	5.33%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾	3.92%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	中国	3.88%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェア・IT機器	韓国	3.27%
5	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	中国	1.24%
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	中国	1.02%
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インド	1.01%
8	NASPERS LTD-N SHS	小売	南アフリカ	1.00%
9	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	インド	0.85%
10	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	香港	0.75%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2019年は、2019年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(7) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

(8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から解約に係る所定の税金が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

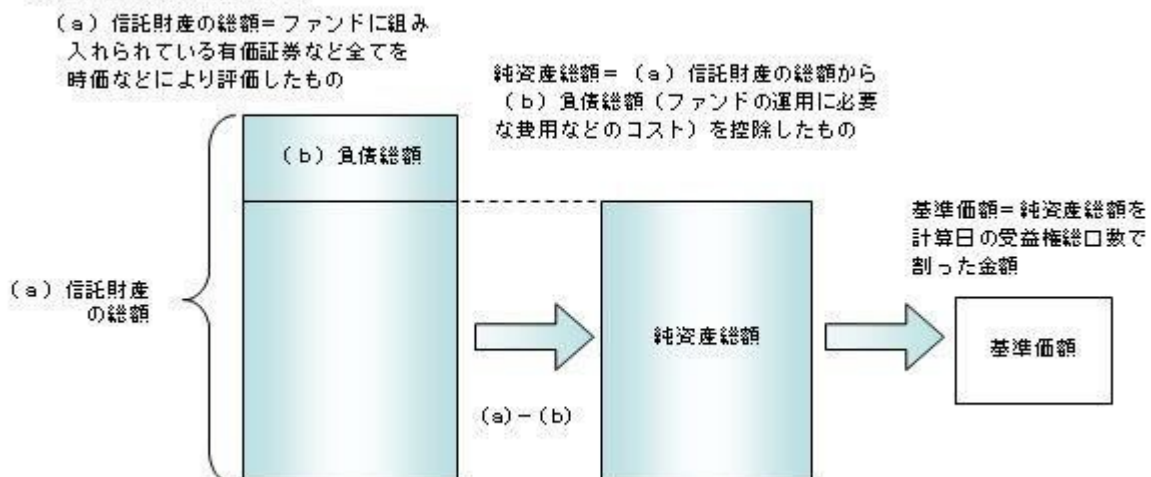
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- 基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2008年4月1日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年11月17日から翌年11月16日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ii) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

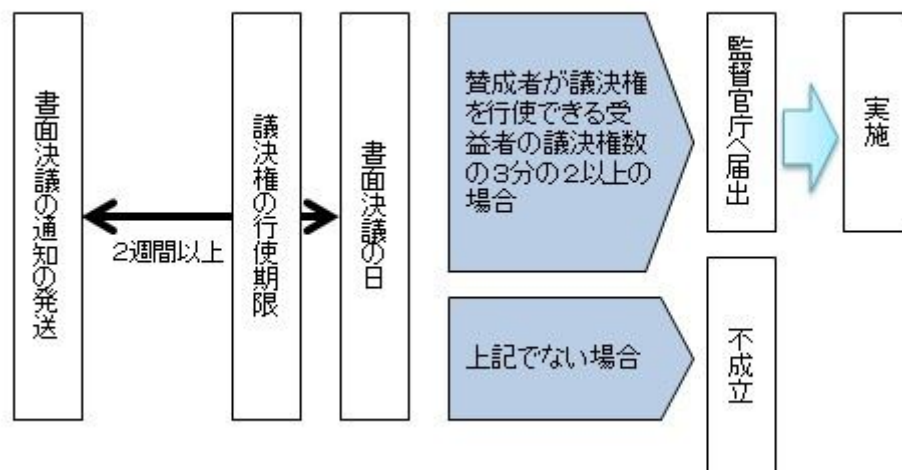
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を送送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。

- ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2018年11月17日から2019年11月18日まで)の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 2018年11月16日現在	第12期 2019年11月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	81,378,390	93,864,731
親投資信託受益証券	13,837,189,543	17,828,780,671
未収入金	-	30,528,330
流動資産合計	13,918,567,933	17,953,173,732
資産合計	13,918,567,933	17,953,173,732
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,330,894	14,061,895
未払解約金	26,940,699	57,322,790
未払受託者報酬	2,568,180	3,171,287
未払委託者報酬	37,789,859	46,664,189
未払利息	140	118
その他未払費用	1,384,292	1,404,390
流動負債合計	80,014,064	122,624,669
負債合計	80,014,064	122,624,669
純資産の部		
元本等		
元本	11,330,894,816	14,061,895,391
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,507,659,053	3,768,653,672
(分配準備積立金)	1,880,377,397	1,887,232,803
元本等合計	13,838,553,869	17,830,549,063
純資産合計	13,838,553,869	17,830,549,063
負債純資産合計	13,918,567,933	17,953,173,732

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期		第12期	
	自 至	2017年11月17日 2018年11月16日	自 至	2018年11月17日 2019年11月18日
営業収益				
受取利息		19		34
有価証券売買等損益		1,378,953,105		748,324,958
営業収益合計		1,378,953,086		748,324,992
営業費用				
支払利息		28,010		21,259
受託者報酬		4,967,809		5,977,083
委託者報酬		73,099,586		87,950,233
その他費用		1,724,133		1,727,411
営業費用合計		79,819,538		95,675,986
営業利益又は営業損失()		1,458,772,624		652,649,006
経常利益又は経常損失()		1,458,772,624		652,649,006
当期純利益又は当期純損失()		1,458,772,624		652,649,006
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		63,132,192		34,058,193
期首剰余金又は期首欠損金()		3,017,851,921		2,507,659,053
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,845,545,378		1,143,745,884
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,845,545,378		1,143,745,884
剰余金減少額又は欠損金増加額		948,766,920		487,280,183
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		948,766,920		487,280,183
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		11,330,894		14,061,895
期末剰余金又は期末欠損金()		2,507,659,053		3,768,653,672

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年11月17日から翌年11月16日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2018年11月17日から2019年11月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第11期 2018年11月16日現在	第12期 2019年11月18日現在
1.	期首元本額	8,446,634,326円	11,330,894,816円
	期中追加設定元本額	5,508,197,470円	4,907,155,520円
	期中一部解約元本額	2,623,936,980円	2,176,154,945円
2.	受益権の総数	11,330,894,816口	14,061,895,391口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 2017年11月17日 至 2018年11月16日		第12期 自 2018年11月17日 至 2019年11月18日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	222,471,905円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 315,569,446円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	5,907,796,833円	C 信託約款に定める収益調整金 8,085,660,815円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,669,236,386円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 1,585,725,252円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	7,799,505,124円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 9,986,955,513円
F	分配対象収益(1万口当たり)	6,883円	F 分配対象収益(1万口当たり) 7,102円
G	分配金額	11,330,894円	G 分配金額 14,061,895円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第11期 自 2017年11月17日 至 2018年11月16日	第12期 自 2018年11月17日 至 2019年11月18日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第11期 2018年11月16日現在	第12期 2019年11月18日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第11期(2018年11月16日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,353,894,671
合計	1,353,894,671

第12期(2019年11月18日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	751,906,401
合計	751,906,401

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第11期 2018年11月16日現在		第12期 2019年11月18日現在	
1口当たり純資産額	1.2213円	1口当たり純資産額	1.2680円
(1万口当たり純資産額)	(12,213円)	(1万口当たり純資産額)	(12,680円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド	9,998,755,354	17,828,780,671	
合計		9,998,755,354	17,828,780,671	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2018年11月16日現在	2019年11月18日現在
資産の部		
流動資産		
預金	388,005,014	1,183,693,689
コール・ローン	458,852,722	582,432,789
株式	19,795,413,483	103,733,194,920
投資信託受益証券	135,198,376	-
投資証券	79,356,287	270,465,706
派生商品評価勘定	15,016,895	38,081,421
未収入金	7,439,140	567,939
未収配当金	14,101,639	61,830,277
未収利息	-	3,455
差入委託証拠金	348,736,008	5,298,700,338
流動資産合計	21,242,119,564	111,168,970,534
資産合計	21,242,119,564	111,168,970,534
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,455,766	50,477,699
未払金	289,249,459	364,720,982
未払解約金	43,296,600	55,528,330
未払利息	789	734
流動負債合計	349,002,614	470,727,745
負債合計	349,002,614	470,727,745

2018年11月16日現在

2019年11月18日現在

純資産の部		
元本等		
元本	12,250,093,288	62,083,392,543
剰余金		
剰余金又は欠損金()	8,643,023,662	48,614,850,246
元本等合計	20,893,116,950	110,698,242,789
純資産合計	20,893,116,950	110,698,242,789
負債純資産合計	21,242,119,564	111,168,970,534

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券は個別法、株式、新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2018年11月16日現在	2019年11月18日現在
1.	期首	2017年11月17日	2018年11月17日
	期首元本額	7,882,252,538円	12,250,093,288円
	期首からの追加設定元本額	4,994,779,995円	50,507,517,960円
	期首からの一部解約元本額	626,939,245円	674,218,705円
	元本の内訳		
	日興五大陸株式ファンド	1,929,102,188円	1,856,792,053円

全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	21,284,914円	-円
インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式	8,113,274,432円	9,998,755,354円
インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)	2,145,656,997円	3,889,970,363円
グローバル3倍3分法ファンド(適格機関投資家向け)	40,774,757円	46,337,874,773円
計	12,250,093,288円	62,083,392,543円
2. 受益権の総数	12,250,093,288口	62,083,392,543口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2017年11月17日 至 2018年11月16日	自 2018年11月17日 至 2019年11月18日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2018年11月16日現在	2019年11月18日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2018年11月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,068,212,089
投資信託受益証券	10,806,368
投資証券	9,174,509
合計	2,088,192,966

（2019年11月18日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,045,666,501
投資証券	1,113,981
合計	3,046,780,482

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2018年11月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	894,928,970	-	894,243,660	685,310
合計		894,928,970	-	894,243,660	685,310

（2019年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	8,709,240,573	-	8,695,627,735	13,612,838
合計		8,709,240,573	-	8,695,627,735	13,612,838

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（通貨関連）

（2018年11月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	454,185,266	-	453,227,000	958,266
	米ドル	381,297,400	-	380,627,000	670,400
	ブラジルレアル	72,887,866	-	72,600,000	287,866

	売建	72,887,866	-	72,683,161	204,705
	米ドル	72,887,866	-	72,683,161	204,705
	合計	527,073,132	-	525,910,161	753,561

(2019年11月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,484,136,440	-	2,485,353,000	1,216,560
	米ドル	1,974,280,000	-	1,974,740,000	460,000
	メキシコペソ	34,320,430	-	34,526,000	205,570
	トルコリラ	14,726,400	-	14,773,200	46,800
	ポーランドズロチ	17,052,550	-	17,159,300	106,750
	香港ドル	180,284,000	-	180,570,000	286,000
	韓国ウォン	187,287,050	-	187,467,500	180,450
	南アフリカランド	76,186,010	-	76,117,000	69,010
	合計	2,484,136,440	-	2,485,353,000	1,216,560

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2018年11月16日現在		2019年11月18日現在	
1口当たり純資産額	1.7055円	1口当たり純資産額	1.7831円
(1万口当たり純資産額)	(17,055円)	(1万口当たり純資産額)	(17,831円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	20,120	18.37	369,604.40	
	GAZPROM PAO-SPON ADR	915,210	7.80	7,138,638.00	
	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	243,000	0.87	213,597.00	
	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	68,195	97.00	6,614,915.00	
	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	15,886	208.60	3,313,819.60	
	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	69,694	15.44	1,076,075.36	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	90,911	14.26	1,296,390.86	
	ROSNEFT PJSC-REG S GDR	199,990	7.14	1,429,128.54	
	SURGUTNEFTEGAS-SP ADR	221,250	7.29	1,612,912.50	
	TATNEFT-SPONSORED-ADR	44,939	72.20	3,244,595.80	
	TRANSPORTADOR GAS SUR-SP B-ADR	7,300	6.10	44,530.00	
	TRANSPORTADOR GAS SUR-SP B-ADR(N)	280	6.10	1,708.00	
	ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR	73,960	4.95	366,102.00	
	YPF S.A.-SPONSORED-ADR	30,750	9.24	284,130.00	
	CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	71,984	3.69	265,620.96	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	39,800	14.73	586,254.00	
	CIA SIDERURGICA NAACL-SP ADR	84,270	2.77	233,427.90	
	GERDAU SA -SPON ADR	153,500	3.68	564,880.00	
	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WORKS-GDR	37,550	7.62	286,131.00	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	108,554	27.72	3,009,116.88	
	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	23,180	19.88	460,818.40	
	PHOSAGRO PJSC REG S-GDR	26,550	12.59	334,264.50	
	POLYUS PJSC-REG S-GDR	9,530	55.05	524,626.50	
	QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	15,720	24.57	386,240.40	
	SEVERSTAL - GDR REG S	46,580	13.80	642,804.00	
	SOUTHERN COPPER CORP(US)	16,180	37.72	610,309.60	
	SUZANO SA - SPON ADR	12,536	8.92	111,821.12	
	VALE SA-SP ADR	113,389	11.46	1,299,437.94	
	EMBRAER SA ADR	17,770	16.79	298,358.30	
	51JOB INC-ADR	3,740	79.15	296,021.00	
DP WORLD PLC	29,110	12.60	366,786.00		

GRUPO AEROPORTUARIO PAC-ADR	3,470	107.35	372,504.50
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	2,410	171.85	414,158.50
LATAM AIRLINES GROUP-SP -ADR	27,480	11.00	302,280.00
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	55,250	22.37	1,235,942.50
NIO INC - ADR	96,950	1.80	174,510.00
HUAZHU GROUP LTD-ADR	21,400	37.27	797,578.00
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP-ADR	23,800	121.47	2,890,986.00
TAL EDUCATION GROUP- ADR	64,700	44.44	2,875,268.00
YUM CHINA HOLDINGS INC	60,550	42.79	2,590,934.50
58.COM INC-ADR	16,840	51.55	868,102.00
AUTOHOME INC-ADR	10,140	71.94	729,471.60
BAIDU INC - SPON ADR	47,030	117.05	5,504,861.50
GRUPO TELEVISA SA-SPONS ADR	60,610	11.26	682,468.60
IQIYI INC-ADR	21,300	17.49	372,537.00
MOMO INC-SPON-ADR	23,630	38.34	905,974.20
NETEASE INC-ADR	11,885	291.23	3,461,268.55
SINA CORP	10,550	33.21	350,365.50
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	17,500	12.69	222,075.00
WEIBO CORP-SPON-ADR	8,264	43.55	359,897.20
YY INC-ADR	9,240	61.81	571,124.40
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	241,900	185.49	44,870,031.00
BAOZUN INC-SPN-ADR	6,800	44.62	303,416.00
JD.COM INC-ADR	123,970	33.55	4,159,193.50
PINDUODUO INC-ADR	32,550	42.76	1,391,838.00
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	80,190	31.14	2,497,116.60
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	74,550	12.50	931,875.00
CIA BRASILEIRA-SP ADR PREF	19,330	18.98	366,883.40
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	64,870	12.16	789,143.55
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	21,020	34.02	715,100.40
AMBEV SA-ADR	218,060	4.20	915,852.00
BRF SA-ADR	73,427	7.87	577,870.49
CIA CERVECERIAS UNIDAS-ADR	12,080	18.90	228,312.00
COCA-COLA FEMSA SAB-SP ADR	7,550	58.89	444,619.50
EMBOTELLADORA ANDINA-ADR B	1,400	15.66	21,924.00
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	9,470	93.02	880,899.40
HUTCHISON CHINA MEDITECH-ADR	11,300	23.28	263,064.00
BANCO BRADESCO-ADR	136,430	8.03	1,095,532.90
BANCO DE CHILE-ADR	3,613	24.62	88,952.06
BANCO MACRO SA-ADR	5,500	23.24	127,820.00
BANCO SANTANDER BRASIL-ADS	42,450	11.00	466,950.00
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	10,073	25.05	252,328.65
BANCOLOMBIA S.A. -SPONS ADR	14,710	51.95	764,184.50

	CREDICORP LTD	11,205	210.61	2,359,885.05	
	GRUPO AVAL ACCIONES Y VALORE-ADR	5,250	8.20	43,050.00	
	GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR	22,900	11.58	265,182.00	
	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR-ADR	146,520	8.56	1,254,211.20	
	SBERBANK-SPONSORED ADR	465,660	15.15	7,054,749.00	
	VTB BANK OJSC-GDR-REG S	350,630	1.45	508,413.50	
	NOAH HOLDINGS LTD-SPON-ADR	4,950	28.39	140,530.50	
	SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	160,680	1.05	169,517.40	
	GDS HOLDINGS LTD - ADR	9,350	44.35	414,672.50	
	GLOBANT SA	5,830	99.83	582,008.90	
	AMERICA MOVIL-SPN CL L-ADR	69,200	15.86	1,097,512.00	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	91,492	9.46	865,514.32	
	TELECOM ARGENTINA SA-SP ADR	11,100	8.74	97,014.00	
	TELEF BRASIL-ADR	57,137	13.31	760,493.47	
	TIM PARTICIPACOES SA-ADR	22,315	15.97	356,370.55	
	CEMIG SA -SPONS ADR	92,300	2.97	274,131.00	
	CIA SANEAMIENTO BASICO DE-ADR	40,780	12.72	518,721.60	
	ENEL AMERICAS SA-ADR	30,438	9.89	301,031.82	
	ENEL CHILE SA-ADR	13,300	4.21	55,993.00	
	PAMPA ENERGIA SA-SPON-ADR	8,500	13.11	111,435.00	
米ドル小計		6,235,207		142,348,716.87 (15,490,387,369)	
メキシコペソ	CEMEX SAB-CPO	1,793,703	7.08	12,699,417.24	
	GRUPO MEXICO SA-SER B	621,378	53.07	32,976,530.46	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	20,610	234.98	4,842,937.80	
	ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	180,165	42.44	7,646,202.60	
	ALFA S.A.B. -A	603,300	15.91	9,598,503.00	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	77,400	68.33	5,288,742.00	
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	28,200	201.20	5,673,840.00	
	GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	13,750	330.33	4,542,037.50	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	37,270	184.00	6,857,680.00	
	ALSEA SAB DE CV	92,400	52.84	4,882,416.00	
	GRUPO TELEVISIA SAB	85,000	43.32	3,682,200.00	
	MEGACABLE HOLDINGS-CPO	64,100	77.06	4,939,546.00	
	EL PUERTO DE LIVERPOOL-C1	39,400	100.02	3,940,788.00	
	WALMART DE MEXICO -SER V	868,600	54.67	47,486,362.00	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	68,000	105.73	7,189,640.00	
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	12,400	113.13	1,402,812.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	235,000	178.20	41,877,000.00	
	GRUMA S.A.B. -B	32,650	202.33	6,606,074.50	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	306,200	35.18	10,772,116.00	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	287,470	38.48	11,061,845.60	

	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	434,400	103.09	44,782,296.00	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-0	415,800	24.04	9,995,832.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	4,247,000	15.27	64,851,690.00	
	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	81,300	82.23	6,685,299.00	
メキシコペソ小計		10,645,496		360,281,807.70	(2,042,797,849)
ブラジルリアル	COSAN SA	28,900	60.80	1,757,120.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	377,660	31.71	11,975,598.60	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	524,800	29.30	15,376,640.00	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	40,080	20.24	811,219.20	
	BRASKEM SA-PREF A	32,300	28.81	930,563.00	
	CIA SIDERURGICA NACIONAL	7,800	11.44	89,232.00	
	GERDAU SA-PREF	34,600	15.44	534,224.00	
	KLABIN SA - UNIT	114,800	17.55	2,014,740.00	
	SUZANO SA	75,747	36.65	2,776,127.55	
	VALE SA	420,639	47.00	19,770,033.00	
	EMBRAER SA	39,600	17.29	684,684.00	
	WEG SA	144,986	29.26	4,242,290.36	
	CCR SA	197,620	17.50	3,458,350.00	
	LOCALIZA RENT A CAR	104,361	41.75	4,357,071.75	
	RUMO SA	187,800	24.02	4,510,956.00	
	COGNA EDUCACAO	243,208	10.29	2,502,610.32	
	B2W CIA DIGITAL	34,293	54.21	1,859,023.53	
	LOJAS AMERICANAS SA-PRF	138,592	19.99	2,770,454.08	
	LOJAS RENNER S.A.	141,420	51.70	7,311,414.00	
	MAGAZINE LUIZA SA	97,300	44.25	4,305,525.00	
	PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	114,400	27.63	3,160,872.00	
	ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	60,600	18.17	1,101,102.00	
	CIA BRASILEIRA DE DIS-PRF	7,850	78.04	612,614.00	
	RAIA DROGASIL SA	41,060	112.20	4,606,932.00	
	AMBEV SA	594,800	17.45	10,379,260.00	
	BRF SA	16,200	32.96	533,952.00	
	JBS SA	181,400	26.23	4,758,122.00	
	M DIAS BRANCO SA	22,350	33.55	749,842.50	
	NATURA COSMETICOS SA	67,600	32.03	2,165,228.00	
	NOTRE DAME INTERMED PAR SA	61,000	57.54	3,509,940.00	
	HYPERMARCAS SA	61,300	34.57	2,119,141.00	
	BANCO BRADESCO S.A.	203,922	31.39	6,401,111.58	
	BANCO BRADESCO SA-PRF	545,978	33.35	18,208,366.30	
	BANCO DO BRASIL S.A.	143,000	46.51	6,650,930.00	
	BANCO SAN. BRASIL-UNIT	23,200	46.01	1,067,432.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	687,654	35.68	24,535,494.72	

	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PRF	735,441	13.63	10,024,060.83	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	357,583	49.80	17,807,633.40	
	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	37,600	67.10	2,522,960.00	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	116,100	34.40	3,993,840.00	
	IRB BRASIL RESSEGUROS SA	117,700	37.45	4,407,865.00	
	PORTO SEGURO SA	16,800	56.13	942,984.00	
	SUL AMERICA SA - UNITS	39,662	51.50	2,042,593.00	
	BR MALLS PARTICIPACOES SA	141,997	15.78	2,240,712.66	
	MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	50,100	29.36	1,470,936.00	
	CIELO SA	213,788	7.89	1,686,787.32	
	TELEFONICA BRASIL S.A. -PRF	14,930	54.89	819,507.70	
	TIM PARTICIPACOES SA	19,905	13.00	258,765.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BRAS	28,100	35.80	1,005,980.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	44,900	37.23	1,671,627.00	
	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	72,499	12.88	933,787.12	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	17,760	51.88	921,388.80	
	ENERGISA SA-UNITS	33,500	48.63	1,629,105.00	
	ENGIE BRASIL ENERGIA SA	31,450	44.32	1,393,864.00	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	31,660	104.41	3,305,620.60	
	ブラジルリアル小計	7,940,295		241,678,233.92 (6,276,383,734)	
チリペソ	EMPRESAS COPEC SA	73,320	7,189.90	527,163,468.00	
	EMPRESAS CMPC SA	176,000	1,874.00	329,824,000.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B-PRF	2,020	19,110.00	38,602,200.00	
	LATAM AIRLINES GROUP SA	28,700	8,550.00	245,385,000.00	
	S.A.C.I. FALABELLA	129,450	3,650.00	472,492,500.00	
	CENCOSUD SA	224,150	1,120.00	251,048,000.00	
	EMBOTELLADORA ANDINA-PRF B	34,300	2,099.80	72,023,140.00	
	BANCO DE CHILE	7,538,584	96.50	727,473,356.00	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	7,254	39,200.00	284,356,800.00	
	BANCO SANTANDER CHILE SA	7,473,000	49.35	368,792,550.00	
	ITAU CORPBANCA	32,427,300	4.53	147,025,378.20	
	EMPRESA NACIONAL DE TELECOM	29,940	5,925.00	177,394,500.00	
	AGUAS ANDINAS SA-A	507,300	345.76	175,404,048.00	
	COLBUN SA	1,450,600	124.00	179,874,400.00	
	ENEL AMERICAS SA	4,904,621	150.12	736,281,704.52	
	ENEL CHILE SA	3,904,500	62.95	245,788,275.00	
	チリペソ小計	58,911,039		4,978,929,319.72 (697,050,104)	
コロンビアペソ	ECOPETROL SA	353,800	3,145.00	1,112,701,000.00	
	CEMENTOS ARGOS SA	62,590	6,900.00	431,871,000.00	
	GRUPO ARGOS SA	62,260	18,300.00	1,139,358,000.00	

	BANCOLOMBIA SA	36,400	41,720.00	1,518,608,000.00	
	BANCOLOMBIA SA-PRF	23,400	44,600.00	1,043,640,000.00	
	GRUPO AVAL ACCIONES-PRF	603,000	1,410.00	850,230,000.00	
	GRUPO DE INV SURAMERICANA	44,250	33,780.00	1,494,765,000.00	
	GRUPO DE INV SURAMERICANA-PF-PRF	12,800	28,520.00	365,056,000.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	67,500	19,640.00	1,325,700,000.00	
コロンビアペソ小計		1,266,000		9,281,929,000.00	(295,165,342)
ユーロ	MOTOR OIL (HELLAS) SA	9,780	21.80	213,204.00	
	TITAN CEMENT INTERNATIONAL T	8,750	18.26	159,775.00	
	OPAP SA	31,630	9.67	306,020.25	
	JUMBO SA	16,150	18.57	299,905.50	
	ALPHA BANK AE	267,600	1.91	513,524.40	
	EUROBANK ERGASIAS SA	418,200	0.95	399,381.00	
	NATIONAL BANK OF GREECE	86,100	3.02	260,022.00	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	38,530	13.37	515,146.10	
ユーロ小計		876,740		2,666,978.25	(320,864,153)
英ポンド	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	42,310	11.69	494,815.45	
英ポンド小計		42,310		494,815.45	(69,571,052)
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	20,020	123.30	2,468,466.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	259,267	7.36	1,908,205.12	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	59,500	19.12	1,137,640.00	
	KOC HOLDING AS	145,484	20.54	2,988,241.36	
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	114,370	4.46	510,090.20	
	TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	38,000	27.50	1,045,000.00	
	TURK HAVA YOLLARI AO	92,050	13.69	1,260,164.50	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	7,220	67.85	489,877.00	
	ARCELIK A.S.	23,500	19.74	463,890.00	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	68,970	46.10	3,179,517.00	
	ANADOLU EFES BIRACILIK	25,981	21.24	551,836.44	
	AKBANK T.A.S.	464,789	7.68	3,569,579.52	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	379,190	9.95	3,772,940.50	
	TURKIYE IS BANKASI-C	241,904	6.27	1,516,738.08	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	157,253	9.07	1,426,284.71	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	224,356	13.16	2,952,524.96	
トルコリラ小計		2,321,854		29,240,995.39	(554,116,862)
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	11,200	782.50	8,764,000.00	
	MONETA MONEY BANK AS	108,400	79.20	8,585,280.00	
	CEZ AS	26,100	513.00	13,389,300.00	

チェココルナ小計		145,700		30,738,580.00 (144,471,326)
ハンガリーフォ リント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	72,890	2,992.00	218,086,880.00
	RICHTER GEDEON NYRT	23,150	5,795.00	134,154,250.00
	OTP BANK PLC	39,185	13,860.00	543,104,100.00
ハンガリーフォリント小計		135,225		895,345,230.00 (321,876,610)
ポーランドズロ チ	GRUPA LOTOS SA	14,590	91.00	1,327,690.00
	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	52,200	102.30	5,340,060.00
	POLSKIE GORNICtwo NAFTOWE I	263,335	4.93	1,300,348.23
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	24,240	94.70	2,295,528.00
	CCC SA	5,300	116.70	618,510.00
	LPP SA	221	8,540.00	1,887,340.00
	CD PROJEKT SA	10,840	262.50	2,845,500.00
	CYFROWY POLSAT SA	39,850	28.72	1,144,492.00
	DINO POLSKA SA	7,720	139.10	1,073,852.00
	ALIOR BANK SA	17,730	30.12	534,027.60
	BANK MILLENNIUM SA	99,450	5.85	581,782.50
	BANK PEKAO SA	28,232	104.00	2,936,128.00
	MBANK SA	2,250	388.40	873,900.00
	PKO BANK POLSKI SA	155,205	38.21	5,930,383.05
	SANTANDER BANK POLSKA SA	7,090	300.80	2,132,672.00
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	97,320	38.50	3,746,820.00
	ORANGE POLSKA SA	97,755	6.61	646,160.55
	POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	168,830	9.11	1,538,378.96
ポーランドズロチ小計		1,092,158		36,753,572.89 (1,034,245,541)
香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO - H	251,000	3.04	763,040.00
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	312,000	10.84	3,382,080.00
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	4,429,300	4.43	19,621,799.00
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	586,000	15.18	8,895,480.00
	CNOOC LTD	3,008,000	11.94	35,915,520.00
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	110,000	3.28	360,800.00
	PETROCHINA CO LTD-H	3,701,000	3.70	13,693,700.00
	YANZHOU COAL MINING CO-H	300,000	6.69	2,007,000.00
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	713,000	2.37	1,689,810.00
	ANGANG STEEL CO LTD-H	132,600	2.63	348,738.00
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	204,000	47.45	9,679,800.00
	BBMG CORP-H	347,000	2.07	718,290.00
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	293,500	4.16	1,220,960.00
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	570,000	2.47	1,407,900.00
	CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	600,000	6.91	4,146,000.00

CHINA RESOURCES CEMENT	392,000	8.73	3,422,160.00
CHINA ZHONGWANG HOLDINGS LTD	146,400	3.02	442,128.00
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	258,000	9.04	2,332,320.00
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	128,000	5.07	648,960.00
MAANSHAN IRON & STEEL-H	236,000	2.78	656,080.00
MMG LTD	376,000	1.62	609,120.00
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	370,000	7.68	2,841,600.00
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	452,500	2.11	954,775.00
ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	213,000	8.27	1,761,510.00
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	797,750	2.85	2,273,587.50
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	447,000	3.50	1,564,500.00
BOC AVIATION LTD	43,700	77.00	3,364,900.00
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	894,000	5.95	5,319,300.00
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	324,000	5.09	1,649,160.00
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	266,000	30.40	8,086,400.00
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	320,500	8.46	2,711,430.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	528,000	4.65	2,455,200.00
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	298,000	6.39	1,904,220.00
CITIC LTD	1,045,000	10.10	10,554,500.00
CRRG CORP LTD- H	740,000	5.09	3,766,600.00
FOSUN INTERNATIONAL LTD	391,500	10.54	4,126,410.00
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	92,000	17.64	1,622,880.00
METALLURGICAL CORP OF CHIN-H	448,000	1.63	730,240.00
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-H	584,000	2.40	1,401,600.00
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	62,000	14.26	884,120.00
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	273,000	4.50	1,228,500.00
SINOTRUK HONG KONG LTD	120,500	13.12	1,580,960.00
WEICHAI POWER CO LTD-H	318,400	13.10	4,171,040.00
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-H	153,678	9.11	1,400,006.58
ZHUZHOU CRRG TIMES ELECTRIC	92,900	27.65	2,568,685.00
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	590,518	5.92	3,495,866.56
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	187,000	26.45	4,946,150.00
GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	212,000	8.69	1,842,280.00
AIR CHINA LTD-H	336,000	7.05	2,368,800.00
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	332,000	7.52	2,496,640.00
CHINA COSCO HOLDINGS-H	590,500	2.90	1,712,450.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-H	352,000	4.04	1,422,080.00
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	231,000	12.28	2,836,680.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	336,000	5.00	1,680,000.00
COSCO SHIPPING PORTS LTD	330,000	6.33	2,088,900.00
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	166,000	10.32	1,713,120.00
SHENZHEN INTL HOLDINGS	196,000	16.54	3,241,840.00

SINOTRANS LIMITED-H	318,000	2.43	772,740.00
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	295,000	7.09	2,091,550.00
BAIC MOTOR CORP LTD-H	205,000	4.69	961,450.00
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	532,000	8.29	4,410,280.00
BYD CO LTD-H	109,000	37.95	4,136,550.00
CHINA FIRST CAPITAL GROUP LT	636,000	2.28	1,450,080.00
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	402,000	7.72	3,103,440.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	110,400	23.85	2,633,040.00
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	882,000	14.78	13,035,960.00
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	464,000	6.23	2,890,720.00
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	506,845	8.20	4,156,129.00
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	93,000	7.08	658,440.00
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	178,000	74.40	13,243,200.00
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	582,000	3.81	2,217,420.00
HAIER ELECTRONICS GROUP CO LTD	239,000	21.50	5,138,500.00
LI NING CO LTD	345,000	25.00	8,625,000.00
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	132,600	103.60	13,737,360.00
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	117,000	10.50	1,228,500.00
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	66,000	34.10	2,250,600.00
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	2,610,000	1.31	3,419,100.00
CHINA LITERATURE LTD	49,200	32.50	1,599,000.00
TENCENT HOLDINGS LTD	972,500	320.00	311,200,000.00
GOME RETAIL HOLDINGS LTD	1,107,160	0.71	786,083.60
HENGTEEN NETWORKS GROUP LTD	2,680,000	0.13	351,080.00
MEITUAN DIANPING-CLASS B	172,800	96.85	16,735,680.00
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	91,500	27.20	2,488,800.00
SUN ART RETAIL GROUP	428,000	8.97	3,839,160.00
CHINA AGRI-INDUSTRIES HLDGS	273,000	2.97	810,810.00
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	90,000	0.42	37,800.00
CHINA MENGNIU DAIRY CO	454,000	29.55	13,415,700.00
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	253,000	45.10	11,410,300.00
DALI FOODS GROUP CO LTD	306,000	5.25	1,606,500.00
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	358,000	12.06	4,317,480.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	76,000	51.40	3,906,400.00
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	249,000	7.58	1,887,420.00
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	813,000	6.33	5,146,290.00
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	75,000	50.80	3,810,000.00
HENGAN INTL GROUP CO LTD	116,000	50.00	5,800,000.00
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	564,000	8.00	4,512,000.00
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	368,000	9.99	3,676,320.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	156,000	14.04	2,190,240.00
SINOPHARM GROUP CO-H	213,600	26.65	5,692,440.00

3SBIO INC	198,000	12.48	2,471,040.00
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	254,000	12.02	3,053,080.00
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	266,000	6.91	1,838,060.00
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	332,000	3.60	1,195,200.00
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	808,000	20.80	16,806,400.00
GENSCRIPT BIOTECH CORP	164,000	18.00	2,952,000.00
LUYE PHARMA GROUP LTD	168,500	6.20	1,044,700.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	71,500	23.20	1,658,800.00
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	902,000	1.00	902,000.00
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,197,500	11.20	13,412,000.00
SSY GROUP LTD	304,000	6.51	1,979,040.00
TONG REN TANG TECHNOLOGIES-H	88,000	7.41	652,080.00
WUXI APPTTEC CO LTD-H	27,920	97.15	2,712,428.00
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	96,500	85.70	8,270,050.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	4,892,000	3.17	15,507,640.00
BANK OF CHINA LTD - H	13,471,000	3.16	42,568,360.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	1,526,245	5.19	7,921,211.55
CHINA CITIC BANK - H	1,522,000	4.56	6,940,320.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	16,338,920	6.21	101,464,693.20
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	399,000	3.60	1,436,400.00
CHINA MERCHANTS BANK - H	665,150	38.35	25,508,502.50
CHINA MINSHENG BANKING-H	1,141,640	5.49	6,267,603.60
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	498,000	4.02	2,001,960.00
IND & COMM BK OF CHINA - H	10,981,575	5.61	61,606,635.75
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	1,398,000	5.18	7,241,640.00
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	1,525,000	1.63	2,485,750.00
CHINA DING YI FENG HOLDINGS	40,000	23.08	923,200.00
CHINA EVERBRIGHT LTD	180,000	12.34	2,221,200.00
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	566,500	4.05	2,294,325.00
CHINA HUARONG ASSET MANAGEME	1,973,000	1.16	2,288,680.00
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	254,800	13.94	3,551,912.00
CITIC SECURITIES CO LTD-H	357,500	14.64	5,233,800.00
FAR EAST HORIZON LTD	470,000	6.78	3,186,600.00
GF SECURITIES CO LTD-H	307,400	8.29	2,548,346.00
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-H	124,600	11.98	1,492,708.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	488,000	7.96	3,884,480.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	295,400	11.94	3,527,076.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,275,000	20.50	26,137,500.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	461,600	28.95	13,363,320.00
CHINA REINSURANCE GROUP CO-H	628,000	1.23	772,440.00
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	322,940	18.46	5,961,472.40
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO-H	131,000	31.45	4,119,950.00

PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	1,406,000	3.20	4,499,200.00
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	1,188,001	9.48	11,262,249.48
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	947,500	91.05	86,269,875.00
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	65,700	24.10	1,583,370.00
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	246,000	10.72	2,637,120.00
CHINA AOYUAN GROUP LTD	198,000	10.44	2,067,120.00
CHINA EVERGRANDE GROUP	288,000	18.84	5,425,920.00
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	898,000	5.24	4,705,520.00
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	658,320	25.60	16,852,992.00
CHINA RESOURCES LAND LTD	473,777	33.00	15,634,641.00
CHINA VANKE CO LTD-H	223,226	28.20	6,294,973.20
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	454,000	5.48	2,487,920.00
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	1,266,713	10.78	13,655,166.14
FUTURE LAND DEVELOPMENT HOLD	300,000	8.03	2,409,000.00
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	204,400	12.22	2,497,768.00
KAISA GROUP HOLDINGS LTD	416,000	3.28	1,364,480.00
KWG GROUP HOLDINGS LTD	252,000	8.14	2,051,280.00
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L	242,000	11.68	2,826,560.00
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	303,000	31.65	9,589,950.00
SHENZHEN INVESTMENT LTD	572,000	3.03	1,733,160.00
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	181,000	27.10	4,905,100.00
SHUI ON LAND LTD	472,500	1.55	732,375.00
SINO-OCEAN GROUP HOLDING LTD	710,000	2.92	2,073,200.00
SOHO CHINA LTD	239,500	2.80	670,600.00
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	414,000	35.80	14,821,200.00
YUEXIU PROPERTY CO LTD	1,176,000	1.64	1,928,640.00
YUZHOU PROPERTIES CO	389,000	3.46	1,345,940.00
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	434,000	8.17	3,545,780.00
KINGSOFT CORP LTD	129,000	18.96	2,445,840.00
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	152,000	17.58	2,672,160.00
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	128,000	51.20	6,553,600.00
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	92,000	14.36	1,321,120.00
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	168,000	4.32	725,760.00
KINGBOARD HOLDINGS LTD	103,000	20.85	2,147,550.00
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	144,000	7.95	1,144,800.00
LEGEND HOLDINGS CORP-H	59,600	16.20	965,520.00
LENOVO GROUP LTD	1,220,000	5.72	6,978,400.00
MEITU INC	168,000	1.63	273,840.00
SUNNY OPTICAL TECH	124,000	123.40	15,301,600.00
XIAOMI CORP-CLASS B	1,368,000	8.51	11,641,680.00
ZTE CORP-H	123,200	21.65	2,667,280.00
CHINA MOBILE LTD	1,045,700	61.20	63,996,840.00

	CHINA TELECOM CORP LTD	2,419,000	3.06	7,402,140.00	
	CHINA TOWER CORP LTD-H	7,286,000	1.61	11,730,460.00	
	CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,095,882	7.13	7,813,638.66	
	BEIJING ENTERPRISES HLDGS	80,500	35.30	2,841,650.00	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,102,000	3.82	4,209,640.00	
	CGN POWER CO LTD-H	2,041,000	1.98	4,041,180.00	
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	316,800	32.80	10,391,040.00	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	492,000	4.19	2,061,480.00	
	CHINA POWER INTERNATIONAL	1,075,000	1.61	1,730,750.00	
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	150,000	44.05	6,607,500.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	317,000	9.90	3,138,300.00	
	DATANG INTL POWER GEN CO-H	668,000	1.49	995,320.00	
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	130,200	84.30	10,975,860.00	
	GUANGDONG INVEST	474,000	16.80	7,963,200.00	
	HUADIAN POWER INTL CORP-H	254,000	2.80	711,200.00	
	HUANENG POWER INTL INC-H	846,000	3.64	3,079,440.00	
	HUANENG RENEWABLES CORP-H	800,000	2.97	2,376,000.00	
	KUNLUN ENERGY CO LTD	576,000	6.91	3,980,160.00	
	TOWNGAS CHINA CO LTD	215,000	5.52	1,186,800.00	
	HANERGY THIN FILM POWER GROU	240,000	3.58	859,200.00	
	HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	64,000	13.16	842,240.00	
	SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	475,000	10.60	5,035,000.00	
	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	512,000	4.50	2,304,000.00	
香港ドル小計		157,301,560		1,574,496,070.72 (21,885,495,383)	
マレーシアリン ギット	DIALOG GROUP BHD	678,100	3.44	2,332,664.00	
	PETRONAS DAGANGAN BHD	52,600	23.76	1,249,776.00	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	437,400	7.44	3,254,256.00	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	271,900	4.77	1,296,963.00	
	GAMUDA BHD	276,600	3.83	1,059,378.00	
	HAP SENG CONSOLIDATED	123,300	9.90	1,220,670.00	
	IJM CORP BHD	446,900	2.13	951,897.00	
	SIME DARBY BERHAD	369,720	2.36	872,539.20	
	AIRASIA GROUP BHD	128,000	1.86	238,080.00	
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	166,100	8.24	1,368,664.00	
	MISC BHD	174,700	8.24	1,439,528.00	
	WESTPORTS HOLDINGS BHD	165,400	4.38	724,452.00	
	GENTING BHD	340,400	6.12	2,083,248.00	
	GENTING MALAYSIA BHD	475,800	3.22	1,532,076.00	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	13,600	17.00	231,200.00	
	FRASER & NEAVE HOLDINGS BHD	32,500	34.86	1,132,950.00	
	GENTING PLANTATIONS BHD	55,700	10.18	567,026.00	

	IOI CORPORATION BERHAD	403,175	4.40	1,773,970.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG BERHAD	80,700	22.40	1,807,680.00	
	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	10,700	143.70	1,537,590.00	
	PPB GROUP BERHAD	86,780	18.02	1,563,775.60	
	QL RESOURCES BHD	125,900	7.37	927,883.00	
	SIME DARBY PLANTATION BHD	374,620	5.11	1,914,308.20	
	HARTALEGA HOLDINGS BHD	226,800	5.33	1,208,844.00	
	IHH HEALTHCARE BHD	351,700	5.35	1,881,595.00	
	TOP GLOVE CORP BHD	234,500	4.51	1,057,595.00	
	ALLIANCE BANK MALAYSIA BHD	78,300	2.91	227,853.00	
	AMMB HOLDINGS BHD	234,800	4.20	986,160.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	885,300	5.22	4,621,266.00	
	HONG LEONG BANK BERHAD	99,900	17.00	1,698,300.00	
	HONG LEONG FINANCIAL GROUP	26,300	17.10	449,730.00	
	MALAYAN BANKING BHD	662,050	8.66	5,733,353.00	
	PUBLIC BANK BERHAD	545,270	19.90	10,850,873.00	
	RHB BANK BHD	270,659	5.78	1,564,409.02	
	SIME DARBY PROPERTY BHD	180,720	0.81	147,286.80	
	SP SETIA BHD	147,500	1.41	207,975.00	
	AXIATA GROUP BERHAD	443,300	4.27	1,892,891.00	
	DIGI.COM BHD	502,300	4.58	2,300,534.00	
	MAXIS BHD	372,600	5.37	2,000,862.00	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	196,600	3.68	723,488.00	
	PETRONAS GAS BERHAD	96,300	16.42	1,581,246.00	
	TENAGA NASIONAL BERHAD	524,925	13.68	7,180,974.00	
	YTL CORP BHD	379,498	0.89	337,753.22	
	マレーシアリングット小計	11,749,917		77,733,562.04	(2,037,396,661)
タイバーツ	BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	788,900	11.40	8,993,460.00	
	IRPC PCL - NVDR	2,181,300	3.34	7,285,542.00	
	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	219,610	120.50	26,463,005.00	
	PTT PCL-NVDR	1,947,100	44.75	87,132,725.00	
	THAI OIL PCL-NVDR	178,900	66.50	11,896,850.00	
	INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	268,300	30.25	8,116,075.00	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	445,745	52.25	23,290,176.25	
	SIAM CEMENT PCL-NVDR	130,300	379.00	49,383,700.00	
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	726,000	80.00	58,080,000.00	
	BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-NVDR	1,339,100	10.80	14,462,280.00	
	BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	1,104,000	14.00	15,456,000.00	
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	537,400	36.00	19,346,400.00	
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	1,045,600	17.10	17,879,760.00	
	ROBINSON PCL-NVDR	97,400	65.50	6,379,700.00	

BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	183,300	45.75	8,385,975.00	
CP ALL PCL-NVDR	983,400	77.75	76,459,350.00	
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	632,100	26.25	16,592,625.00	
THAI UNION GROUP PCL-NVDR	580,800	13.40	7,782,720.00	
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,600,000	23.90	38,240,000.00	
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	86,100	128.50	11,063,850.00	
BANGKOK BANK-FOREIGN REG	68,840	173.00	11,909,320.00	
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	211,100	149.00	31,453,900.00	
KASIKORNBANK PCL-NVDR	133,400	149.00	19,876,600.00	
KRUNG THAI BANK - NVDR	632,725	16.70	10,566,507.50	
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	163,600	117.50	19,223,000.00	
TMB BANK PCL-NVDR	2,806,000	1.42	3,984,520.00	
TMB BANK PCL-NVDR-RTS	557,966	0.01	5,579.66	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	116,700	60.00	7,002,000.00	
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	385,500	64.50	24,864,750.00	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	1,272,000	9.95	12,656,400.00	
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	203,100	231.00	46,916,100.00	
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	413,400	65.75	27,181,050.00	
TOTAL ACCESS COMMUNICA-NVDR	120,000	61.00	7,320,000.00	
TRUE CORP PCL-NVDR	1,818,300	4.56	8,291,448.00	
ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	43,800	352.00	15,417,600.00	
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	252,000	43.75	11,025,000.00	
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	79,800	168.00	13,406,400.00	
RATCHABURI ELECTRICITY-NVDR	124,300	73.50	9,136,050.00	
タイパーツ小計	24,477,886		792,926,418.41 (2,846,605,842)	
フィリピンペン				
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	304,900	53.00	16,159,700.00	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	479,200	11.54	5,529,968.00	
AYALA CORPORATION	51,312	830.00	42,588,960.00	
DMCI HOLDINGS INC	357,000	7.59	2,709,630.00	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	19,157	900.00	17,241,300.00	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	501,400	77.80	39,008,920.00	
SM INVESTMENTS CORP	39,728	1,060.00	42,111,680.00	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	162,110	122.20	19,809,842.00	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	88,240	202.00	17,824,480.00	
UNIVERSAL ROBINA CORP	129,560	151.10	19,576,516.00	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	149,787	96.00	14,379,552.00	
BDO UNIBANK INC	345,354	156.00	53,875,224.00	
METROPOLITAN BANK & TRUST	271,272	67.90	18,419,368.80	
METROPOLITAN BANK & TRUST (N)	35,265	67.90	2,394,493.50	
SECURITY BANK CORP	28,600	200.00	5,720,000.00	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	2,467,000	4.65	11,471,550.00	

	AYALA LAND INC	1,262,260	45.95	58,000,847.00	
	MEGAWORLD CORP	2,561,500	4.78	12,243,970.00	
	ROBINSONS LAND CO	403,000	26.55	10,699,650.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	1,776,010	39.90	70,862,799.00	
	GLOBE TELECOM INC	4,940	1,917.00	9,469,980.00	
	PLDT INC	14,190	1,104.00	15,665,760.00	
	ABOITIZ POWER CORP	196,500	36.95	7,260,675.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	34,900	338.00	11,796,200.00	
フィリピンペソ小計		11,683,185		524,821,065.30	(1,128,365,290)
インドネシアルピア	ADARO ENERGY TBK PT	2,599,900	1,340.00	3,483,866,000.00	
	BUKIT ASAM TBK PT	685,800	2,510.00	1,721,358,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	282,400	22,375.00	6,318,700,000.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	4,020,600	1,075.00	4,322,145,000.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	379,700	8,000.00	3,037,600,000.00	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	336,300	19,950.00	6,709,185,000.00	
	PABRIK KERTAS TJIWI KIMIA PT	216,600	12,075.00	2,615,445,000.00	
	SEMEN GRESIK (PERSERO) PT	453,300	12,750.00	5,779,575,000.00	
	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	364,000	5,075.00	1,847,300,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	3,442,800	6,525.00	22,464,270,000.00	
	SURYA CITRA MEDIA PT TBK	606,600	1,290.00	782,514,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	1,265,800	7,050.00	8,923,890,000.00	
	GUDANG GARAM TBK PT	91,500	53,500.00	4,895,250,000.00	
	HM SAMPOERNA TBK PT	1,504,600	2,080.00	3,129,568,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	425,900	11,400.00	4,855,260,000.00	
	PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK	670,400	7,875.00	5,279,400,000.00	
	PT UNILEVER INDONESIA TBK	272,200	42,225.00	11,493,645,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	3,420,100	1,510.00	5,164,351,000.00	
	BANK MANDIRI TBK	3,158,300	6,950.00	21,950,185,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	9,359,900	4,090.00	38,281,991,000.00	
	BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	339,700	1,920.00	652,224,000.00	
	PT BANK CENTRAL ASIA	1,657,900	31,375.00	52,016,612,500.00	
	PT BANK NEGARA INDONESIA	1,414,900	7,450.00	10,541,005,000.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	1,827,300	1,350.00	2,466,855,000.00	
PAKUWON JATI TBK PT	4,010,700	585.00	2,346,259,500.00		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	8,395,500	4,080.00	34,253,640,000.00		
PERUSAHAAN GAS NEGARA TBK PT	1,738,400	2,000.00	3,476,800,000.00		
インドネシアルピア小計		52,941,100		268,808,894,000.00	(2,096,709,373)
韓国ウォン	GS HOLDINGS	8,255	50,500.00	416,877,500.00	
	S-OIL CORPORATION	7,345	97,600.00	716,872,000.00	
	SK INNOVATION CO LTD	9,907	159,500.00	1,580,166,500.00	

HANWHA CHEMICAL CORP	17,100	18,650.00	318,915,000.00
HYUNDAI STEEL CO	11,960	32,350.00	386,906,000.00
KOREA ZINC CO LTD	1,435	427,500.00	613,462,500.00
KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	3,150	74,800.00	235,620,000.00
LG CHEM LTD	7,847	317,500.00	2,491,422,500.00
LG CHEM LTD-PRF	1,230	176,000.00	216,480,000.00
LOTTE CHEMICAL CORP	2,855	226,000.00	645,230,000.00
OCI CO LTD	3,550	66,200.00	235,010,000.00
POSCO	13,365	224,000.00	2,993,760,000.00
POSCO CHEMICAL CO LTD	4,215	46,900.00	197,683,500.00
CJ CORP	2,835	93,000.00	263,655,000.00
DAELIM INDUSTRIAL CO LTD	4,630	93,800.00	434,294,000.00
DAEWOO ENGINEERING & CONSTR	39,576	4,755.00	188,183,880.00
DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE	7,490	28,550.00	213,839,500.00
DOOSAN BOBCAT INC	8,470	32,800.00	277,816,000.00
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	8,013	32,700.00	262,025,100.00
HANWHA CORPORATION	6,060	26,150.00	158,469,000.00
HDC HYUNDAI DEVELOPMENT CO-E	4,469	28,850.00	128,930,650.00
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR	11,730	44,100.00	517,293,000.00
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOL	1,616	342,500.00	553,480,000.00
KCC CORP	1,040	225,500.00	234,520,000.00
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	10,670	38,200.00	407,594,000.00
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHOR	6,367	117,500.00	748,122,500.00
LG CORP	16,310	72,800.00	1,187,368,000.00
LOTTE CORP	3,094	36,900.00	114,168,600.00
POSCO INTERNATIONAL CORP	5,111	19,450.00	99,408,950.00
SAMSUNG C&T CORP	14,847	104,000.00	1,544,088,000.00
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	24,970	18,950.00	473,181,500.00
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	75,454	7,010.00	528,932,540.00
SK HOLDINGS CO LTD	5,951	270,000.00	1,606,770,000.00
S1 CORPORATION	3,120	95,500.00	297,960,000.00
CJ LOGISTICS	1,585	158,000.00	250,430,000.00
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	3,150	153,500.00	483,525,000.00
KOREAN AIR LINES CO LTD	9,434	27,000.00	254,718,000.00
PAN OCEAN CO LTD	30,200	4,440.00	134,088,000.00
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	11,242	35,850.00	403,025,700.00
HANON SYSTEMS	35,740	11,250.00	402,075,000.00
HYUNDAI MOBIS	11,260	257,500.00	2,899,450,000.00
HYUNDAI MOTOR CO	25,060	125,500.00	3,145,030,000.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	6,000	82,100.00	492,600,000.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	4,050	74,400.00	301,320,000.00
KIA MOTORS CORPORATION	44,830	43,600.00	1,954,588,000.00

FILA KOREA LTD	7,140	59,000.00	421,260,000.00
HLB INC	5,630	146,300.00	823,669,000.00
LG ELECTRONICS INC	17,095	70,500.00	1,205,197,500.00
WOONGJIN COWAY CO LTD	9,310	92,100.00	857,451,000.00
KANGWON LAND INC	19,730	31,500.00	621,495,000.00
CHEIL WORLDWIDE INC	14,680	24,100.00	353,788,000.00
KAKAO CORP	8,935	155,500.00	1,389,392,500.00
NAVER CORP	24,125	173,500.00	4,185,687,500.00
NCSOFT CORP	2,890	549,000.00	1,586,610,000.00
NETMARBLE CORP	3,620	90,000.00	325,800,000.00
PEARL ABYSS CORP	1,025	198,400.00	203,360,000.00
CJ ENM CO LTD	1,872	151,000.00	282,672,000.00
HOTEL SHILLA CO LTD	6,080	83,000.00	504,640,000.00
HYUNDAI DEPT STORE CO	2,510	78,700.00	197,537,000.00
LOTTE SHOPPING CO	1,972	135,000.00	266,220,000.00
SHINSEGAE CO LTD	1,302	269,000.00	350,238,000.00
BGF RETAIL CO LTD/NEW	1,377	183,000.00	251,991,000.00
E-MART CO LTD	3,412	132,000.00	450,384,000.00
GS RETAIL CO LTD	3,820	39,900.00	152,418,000.00
CJ CHEILJEDANG CORP	1,519	249,500.00	378,990,500.00
KT&G CORP	20,535	99,500.00	2,043,232,500.00
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	3,726	110,500.00	411,723,000.00
OTTOGI CORPORATION	255	572,000.00	145,860,000.00
AMOREPACIFIC CORP	5,225	189,000.00	987,525,000.00
AMOREPACIFIC CORP-PREF	2,270	91,000.00	206,570,000.00
AMOREPACIFIC GROUP	4,695	86,900.00	407,995,500.00
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1,570	1,233,000.00	1,935,810,000.00
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PRF	365	756,000.00	275,940,000.00
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	7,471	52,700.00	393,721,700.00
CELLTRION INC	15,091	186,000.00	2,806,926,000.00
CELLTRION PHARM INC	3,210	38,950.00	125,029,500.00
HANMI PHARM CO LTD	1,186	322,500.00	382,485,000.00
HANMI SCIENCE CO LTD	752	39,650.00	29,816,800.00
HELIXMITH CO LTD	3,180	99,000.00	314,820,000.00
MEDY-TOX INC	794	295,000.00	234,230,000.00
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	2,790	398,000.00	1,110,420,000.00
SILLAJEN INC	10,855	18,500.00	200,817,500.00
YUHAN CORP	1,874	219,000.00	410,406,000.00
BNK FINANCIAL GROUP INC	56,134	7,230.00	405,848,820.00
HANA FINANCIAL GROUP	50,548	35,900.00	1,814,673,200.00
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	42,420	12,250.00	519,645,000.00
KB FINANCIAL GROUP INC	66,430	43,700.00	2,902,991,000.00

	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	74,920	43,800.00	3,281,496,000.00	
	WOORI FINANCIAL GROUP INC	80,811	12,400.00	1,002,056,400.00	
	KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	6,595	73,100.00	482,094,500.00	
	MERITZ SECURITIES CO LTD	64,380	4,305.00	277,155,900.00	
	MIRAE ASSET DAEWOO CO LTD	65,868	7,500.00	494,010,000.00	
	NH INVESTMENT & SECURITIES C	32,801	12,750.00	418,212,750.00	
	SAMSUNG CARD CO	5,260	37,200.00	195,672,000.00	
	SAMSUNG SECURITIES CO LTD	11,137	35,700.00	397,590,900.00	
	DONGBU INSURANCE CO LTD	8,650	55,000.00	475,750,000.00	
	HANWHA LIFE INSURANCE CO LTD	37,230	2,350.00	87,490,500.00	
	HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	8,950	28,350.00	253,732,500.00	
	ORANGE LIFE INSURANCE LTD	5,860	29,150.00	170,819,000.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	5,130	234,000.00	1,200,420,000.00	
	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LTD	10,925	74,800.00	817,190,000.00	
	SAMSUNG SDS CO LTD	5,650	202,500.00	1,144,125,000.00	
	LG DISPLAY CO LTD	37,470	14,550.00	545,188,500.00	
	LG INNOTEK CO LTD	2,365	123,500.00	292,077,500.00	
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	9,765	112,500.00	1,098,562,500.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	812,640	53,700.00	43,638,768,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	140,170	43,100.00	6,041,327,000.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	9,283	238,000.00	2,209,354,000.00	
	LG UPLUS CORP.	17,980	13,950.00	250,821,000.00	
	SK TELECOM	3,740	243,500.00	910,690,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	44,370	28,050.00	1,244,578,500.00	
	KOREA GAS CORPORATION	6,318	40,750.00	257,458,500.00	
	SK HYNIX INC	93,880	85,200.00	7,998,576,000.00	
	韓国ウォン小計	2,578,156		140,069,859,890.00 (13,096,531,899)	
台湾ドル	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	200,080	96.10	19,227,688.00	
	ASIA CEMENT CORP	366,978	44.75	16,422,265.50	
	CHINA STEEL CORP	1,917,181	23.20	44,478,599.20	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	588,047	87.40	51,395,307.80	
	FORMOSA PLASTICS CORP	778,424	96.80	75,351,443.20	
	NAN YA PLASTICS CORP	864,145	71.50	61,786,367.50	
	TAIWAN CEMENT	850,819	41.70	35,479,152.30	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	19,000	448.00	8,512,000.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	595,957	29.75	17,729,720.75	
	HIWIN TECHNOLOGIES CORP	36,650	259.50	9,510,675.00	
	CHINA AIRLINES LTD	465,000	9.04	4,203,600.00	
	EVA AIRWAYS CORP	275,250	14.35	3,949,837.50	
	EVERGREEN MARINE CORP LTD	437,895	12.45	5,451,792.75	
	EVERGREEN MARINE CORP LTD-RTS(N)	23,287	1.45	33,766.15	

TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	361,000	35.70	12,887,700.00
CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	317,947	42.95	13,655,823.65
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	32,254	404.50	13,046,743.00
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	54,613	198.00	10,813,374.00
FORMOSA TAFFETA CO.	209,000	34.05	7,116,450.00
GIANT MANUFACTURING	55,000	217.50	11,962,500.00
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	24,000	282.50	6,780,000.00
POU CHEN	351,145	41.05	14,414,502.25
RUENTEX INDUSTRIES LTD	62,400	77.20	4,817,280.00
TATUNG CO LTD	236,000	20.10	4,743,600.00
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	50,000	575.00	28,750,000.00
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	92,448	310.00	28,658,880.00
STANDARD FOODS CORP	53,320	62.40	3,327,168.00
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	833,703	73.00	60,860,319.00
TAIMED BIOLOGICS INC	20,000	130.50	2,610,000.00
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	854,437	22.60	19,310,276.20
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	3,140,746	22.15	69,567,523.90
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,819,518	27.25	49,581,865.50
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	1,727,220	22.60	39,035,172.00
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	1,231,947	21.80	26,856,444.60
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1,889,356	30.55	57,719,825.80
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	1,957,075	12.90	25,246,267.50
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	1,768,105	14.30	25,283,901.50
TAIWAN BUSINESS BANK	983,657	12.45	12,246,529.65
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	1,589,060	20.75	32,972,995.00
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	566,161	51.70	29,270,523.70
CHAILEASE HOLDING CO LTD	202,054	140.00	28,287,560.00
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	1,759,257	19.85	34,921,251.45
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,312,538	42.55	55,848,491.90
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO-RTS(N)	38,193	7.55	288,357.15
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	2,377,715	9.90	23,539,378.50
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	485,929	25.75	12,512,671.75
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	1,146,743	45.30	51,947,457.90
SHIN KONG FINANCIAL HOLDINGS	1,876,684	10.10	18,954,508.40
HIGHWEALTH CONSTRUCTION CORP	151,950	46.95	7,134,052.50
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	98,613	48.15	4,748,215.95
ACER INC	471,812	17.90	8,445,434.80
ADVANTECH CO LTD	59,216	313.50	18,564,216.00
ASUSTEK COMPUTER INC	116,797	227.50	26,571,317.50
AU OPTRONICS CORP	1,444,994	7.87	11,372,102.78
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	109,405	277.50	30,359,887.50
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	111,356	91.30	10,166,802.80

	COMPAL ELECTRONICS	897,955	18.55	16,657,065.25	
	DELTA ELECTRONICS INC	339,541	133.50	45,328,723.50	
	FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	148,787	65.40	9,730,669.80	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	2,135,212	90.10	192,382,601.20	
	INNOLUX CORP	1,348,282	6.89	9,289,662.98	
	INVENTEC CORP	400,162	22.80	9,123,693.60	
	LARGAN PRECISION CO LTD	16,686	4,500.00	75,087,000.00	
	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	327,787	49.95	16,372,960.65	
	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	101,000	83.70	8,453,700.00	
	PEGATRON CORP	351,854	69.80	24,559,409.20	
	QUANTA COMPUTER INC	480,416	62.80	30,170,124.80	
	SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	286,120	37.55	10,743,806.00	
	WALSIN TECHNOLOGY CORP	55,000	166.50	9,157,500.00	
	WISTRON CORP	552,611	28.65	15,832,305.15	
	WPG HOLDINGS LTD	331,520	38.25	12,680,640.00	
	YAGEO CORPORATION	43,829	321.00	14,069,109.00	
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	97,000	138.00	13,386,000.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	647,371	113.50	73,476,608.50	
	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	261,000	73.40	19,157,400.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	262,188	115.50	30,282,714.00	
	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	612,387	78.20	47,888,663.40	
	GLOBALWAFERS CO LTD	32,700	343.00	11,216,100.00	
	MEDIATEK INC	254,432	422.00	107,370,304.00	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	196,000	69.00	13,524,000.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	94,522	212.50	20,085,925.00	
	PHISON ELECTRONICS CORP	24,000	288.50	6,924,000.00	
	POWERTECH TECHNOLOGY INC	122,635	96.00	11,772,960.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	77,815	226.00	17,586,190.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	4,192,355	307.00	1,287,052,985.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,897,592	14.30	27,135,565.60	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	138,000	66.60	9,190,800.00	
	WIN SEMICONDUCTORS CORP	54,000	321.00	17,334,000.00	
	WINBOND ELECTRONICS CORP	491,000	16.25	7,978,750.00	
台湾ドル小計		56,733,840		3,529,731,524.41 (12,565,844,226)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	105,690	506.55	53,537,269.50	
	COAL INDIA LTD	230,980	201.15	46,461,627.00	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	91,480	290.20	26,547,496.00	
	INDIAN OIL CORP LTD	309,400	131.70	40,747,980.00	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	407,880	135.55	55,288,134.00	
	PETRONET LNG LTD	91,830	277.95	25,524,148.50	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	486,192	1,470.85	715,115,503.20	

AMBUJA CEMENTS LIMITED	98,360	201.00	19,770,360.00
ASIAN PAINTS LTD	46,750	1,760.70	82,312,725.00
GRASIM INDUSTRIES LTD	54,180	755.15	40,914,027.00
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	220,250	187.75	41,351,937.50
JSW STEEL LTD	137,640	244.75	33,687,390.00
PIDILITE INDUSTRIES LTD	18,170	1,316.65	23,923,530.50
SHREE CEMENT LTD	1,285	19,531.75	25,098,298.75
TATA STEEL LIMITED	79,542	394.50	31,379,319.00
ULTRATECH CEMENT LTD	17,510	4,077.40	71,395,274.00
UPL LTD	86,475	530.30	45,857,692.50
VEDANTA LTD	330,870	142.10	47,016,627.00
ASHOK LEYLAND LTD	198,070	79.50	15,746,565.00
HAVELLS INDIA LTD	46,950	672.85	31,590,307.50
LARSEN & TOUBRO LTD	84,490	1,377.65	116,397,648.50
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	110,513	366.30	40,480,911.90
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	35,012	570.70	19,981,348.40
INTERGLOBE AVIATION LTD	12,860	1,465.65	18,848,259.00
BAJAJ AUTO LTD	14,300	3,215.35	45,979,505.00
BHARAT FORGE LTD	48,920	439.80	21,515,016.00
BOSCH LTD	1,250	15,048.65	18,810,812.50
EICHER MOTORS LTD	2,340	21,324.05	49,898,277.00
HERO MOTOCORP LTD	17,070	2,543.20	43,412,424.00
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	132,130	583.05	77,038,396.50
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	18,130	7,147.20	129,578,736.00
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	160,340	134.45	21,557,713.00
TATA MOTORS LTD	292,528	168.55	49,305,594.40
PAGE INDUSTRIES LTD	925	23,761.75	21,979,618.75
TITAN CO LTD	50,550	1,158.45	58,559,647.50
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	128,860	287.90	37,098,794.00
AVENUE SUPERMARTS LTD	20,330	1,870.85	38,034,380.50
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	9,970	3,195.55	31,859,633.50
ITC LTD	572,145	250.65	143,408,144.25
NESTLE INDIA LIMITED	3,685	14,295.55	52,679,101.75
UNITED SPIRITS LTD	52,510	624.50	32,792,495.00
DABUR INDIA LTD	90,600	461.70	41,830,020.00
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	63,005	710.65	44,774,503.25
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	110,880	2,057.70	228,157,776.00
MARICO LTD	70,910	356.35	25,268,778.50
AUROBINDO PHARMA LTD	49,370	410.25	20,254,042.50
CIPLA LTD	63,640	463.25	29,481,230.00
DIVI'S LABORATORIES LTD	13,500	1,747.70	23,593,950.00
DR. REDDY'S LABORATORIES	19,910	2,730.80	54,370,228.00

	GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	15,850	301.00	4,770,850.00	
	LUPIN LTD	39,260	742.25	29,140,735.00	
	PIRAMAL ENTERPRISES LTD	13,886	1,766.95	24,535,867.70	
	SUN PHARMACEUTICAL INDUS	144,844	415.05	60,117,502.20	
	AXIS BANK LTD	351,520	716.90	252,004,688.00	
	BANDHAN BANK LTD	62,550	559.95	35,024,872.50	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	279,355	2,224.05	621,299,487.75	
	ICICI BANK LTD	397,587	499.85	198,733,861.95	
	INDIABULLS HOUSING FINANCE L	39,490	210.30	8,304,747.00	
	LIC HOUSING FINANCE LTD	48,830	415.30	20,279,099.00	
	STATE BANK OF INDIA	291,060	321.90	93,692,214.00	
	YES BANK LTD	300,250	68.70	20,627,175.00	
	BAJAJ FINANCE LTD	28,750	4,187.60	120,393,500.00	
	MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	53,830	324.30	17,457,069.00	
	REC LTD	114,850	134.05	15,395,642.50	
	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	25,470	1,128.25	28,736,527.50	
	BAJAJ FINSERV LTD	6,130	9,057.85	55,524,620.50	
	HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	81,350	577.50	46,979,625.00	
	ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	20,400	1,379.65	28,144,860.00	
	HCL TECHNOLOGIES LTD	95,130	1,142.30	108,666,999.00	
	INFOSYS LTD	591,708	703.90	416,503,261.20	
	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	153,700	2,174.45	334,212,965.00	
	TECH MAHINDRA LTD	76,290	751.95	57,366,265.50	
	WIPRO LTD	202,459	252.55	51,131,020.45	
	BHARTI AIRTEL LTD	346,515	393.05	136,197,720.75	
	BHARTI INFRATEL LTD	61,390	227.15	13,944,738.50	
	VODAFONE IDEA LTD	896,042	3.65	3,270,553.30	
	GAIL INDIA LTD	286,106	124.30	35,562,975.80	
	NTPC LIMITED	412,172	117.35	48,368,384.20	
	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	303,420	187.65	56,936,763.00	
	TATA POWER CO LTD	253,340	54.50	13,807,030.00	
	インドルピー小計	11,303,711		5,967,344,818.95 (9,130,037,572)	
パキスタンルピー	OIL & GAS DEVELOPMENT CO LTD	38,400	133.94	5,143,296.00	
	HABIB BANK LTD	107,900	141.77	15,296,983.00	
	MCB BANK LTD	76,300	191.31	14,596,953.00	
	パキスタンルピー小計	222,600		35,037,232.00 (24,876,434)	
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	83,540	22.97	1,918,913.80	
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDI	703,200	2.57	1,807,224.00	
	INDUSTRIES QATAR	295,200	10.20	3,011,040.00	
	COMMERCIAL BANK PQSC	302,230	4.48	1,353,990.40	

	MASRAF AL RAYAN	649,300	3.88	2,519,284.00	
	QATAR ISLAMIC BANK	185,430	15.26	2,829,661.80	
	QATAR NATIONAL BANK	783,920	19.38	15,192,369.60	
	QATAR INSURANCE CO	248,430	3.15	782,554.50	
	BARWA REAL ESTATE CO	319,600	3.41	1,089,836.00	
	OOREDOO QPSC	113,600	7.35	834,960.00	
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	101,650	16.60	1,687,390.00	
カタールリアル小計		3,786,100		33,027,224.10	(983,220,461)
エジプトbond	ELSWEDY ELECTRIC CO	171,300	12.77	2,187,501.00	
	EASTERN CO	140,525	15.11	2,123,332.75	
	COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK	228,238	83.07	18,959,730.66	
エジプトbond小計		540,063		23,270,564.41	(157,076,309)
南アフリカランド	EXXARO RESOURCES LTD	36,320	128.50	4,667,120.00	
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	9,850	1,176.14	11,584,979.00	
	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	67,522	291.83	19,704,945.26	
	GOLD FIELDS LTD	140,020	80.08	11,212,801.60	
	KUMBA IRON ORE LTD	9,370	373.07	3,495,665.90	
	SAPPI LIMITED	109,275	36.59	3,998,372.25	
	SASOL LTD	99,085	284.50	28,189,682.50	
	BIDVEST GROUP LTD	53,062	214.93	11,404,615.66	
	MULTICHOICE GROUP LTD	70,810	123.20	8,723,792.00	
	FOSCHINI GROUP LTD/THE	35,905	160.52	5,763,470.60	
	MR PRICE GROUP LTD	45,310	161.13	7,300,800.30	
	NASPERS LTD-N SHS	74,760	2,110.01	157,744,347.60	
	TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	72,200	52.60	3,797,720.00	
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	167,985	58.01	9,744,809.85	
	BID CORP LTD	58,899	338.72	19,950,269.28	
	CLICKS GROUP LTD	42,030	255.77	10,750,013.10	
	PICK'N PAY STORES LTD	60,810	69.25	4,211,092.50	
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	82,520	134.33	11,084,911.60	
	SPAR GROUP LIMITED/THE	29,970	212.75	6,376,117.50	
	TIGER BRANDS LTD	25,480	234.50	5,975,060.00	
	LIFE HEALTHCARE GROUP	217,363	24.49	5,323,219.87	
	NETCARE LTD	149,830	17.64	2,643,001.20	
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	59,481	118.60	7,054,446.60	
	ABSA GROUP LTD	128,960	162.89	21,006,294.40	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	7,460	1,448.88	10,808,644.80	
	NEDBANK GROUP LTD	62,740	236.20	14,819,188.00	
	STANDARD BANK GROUP LTD	218,133	174.93	38,158,005.69	
	FIRSTRAND LTD	566,630	67.32	38,145,531.60	

	INVESTEC LTD	43,820	83.38	3,653,711.60	
	PSG GROUP LTD	24,320	238.55	5,801,536.00	
	REINET INVESTMENTS SCA	25,170	282.36	7,107,001.20	
	REMGRO LTD	92,160	181.50	16,727,040.00	
	RMB HOLDINGS LTD	135,400	81.85	11,082,490.00	
	DISCOVERY LTD	69,767	131.64	9,184,127.88	
	LIBERTY HOLDINGS LTD	24,570	115.00	2,825,550.00	
	MOMENTUM METROPOLITAN HOLDIN	141,629	21.25	3,009,616.25	
	OLD MUTUAL LTD	860,180	20.06	17,255,210.80	
	RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	105,710	30.55	3,229,440.50	
	SANLAM LTD	315,961	82.00	25,908,802.00	
	NEPI ROCKCASTLE PLC	65,750	126.48	8,316,060.00	
	MTN GROUP LTD	287,032	96.26	27,629,700.32	
	TELKOM SA SOC LTD	49,050	55.88	2,740,914.00	
	VODACOM GROUP LTD	114,805	130.96	15,034,862.80	
南アフリカランド小計		5,057,104		643,144,982.01 (4,759,272,866)	
アラブディルハム	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	457,100	7.60	3,473,960.00	
	DUBAI ISLAMIC BANK	293,133	5.33	1,562,398.89	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	456,205	15.20	6,934,316.00	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	618,700	2.18	1,348,766.00	
	EMAAR DEVELOPMENT PJSC	147,100	3.70	544,270.00	
	EMAAR MALLS PJSC	527,900	1.92	1,013,568.00	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	616,800	4.12	2,541,216.00	
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	284,871	16.50	4,700,371.50	
アラブディルハム小計		3,401,809		22,118,866.39 (654,497,256)	
香港・オフショア 人民元	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	194,217	4.85	941,952.45	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	49,400	16.90	834,860.00	
	PETROCHINA CO LTD-A	123,400	5.50	678,700.00	
	SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	63,500	8.04	510,540.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	117,200	3.31	387,932.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	44,900	42.65	1,914,985.00	
	BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	191,100	5.28	1,009,008.00	
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-A	146,200	3.37	492,694.00	
	CHINA NORTHERN RARE EARTH-A	33,700	9.73	327,901.00	
	HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	44,900	14.01	629,049.00	
	HENGYI PETROCHEMICAL CO -A	25,800	13.01	335,658.00	
	INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	416,192	1.28	532,725.76	
	RONGSHENG PETRO CHEMICAL-A	31,967	11.29	360,907.43	
	SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	26,760	29.42	787,279.20	
	WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	25,300	45.65	1,154,945.00	

ZHEJIANG LONGSHENG GROUP C-A	34,900	13.06	455,794.00
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	194,300	3.44	668,392.00
AECC AVIATION POWER CO-A	23,200	19.17	444,744.00
AVIC AIRCRAFT CO LTD-A	28,500	15.22	433,770.00
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-A	129,300	9.43	1,219,299.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-A	209,400	5.50	1,151,700.00
CHINA SHIPBUILDINGIndustr-A	189,262	5.20	984,162.40
CHINA STATE CONSTRUCTION-A	320,000	4.95	1,584,000.00
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	5,600	72.60	406,560.00
CRRC CORP LTD-A	273,400	6.82	1,864,588.00
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	157,500	2.58	406,350.00
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	35,200	23.70	834,240.00
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	97,102	4.12	400,060.24
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	63,800	13.89	886,182.00
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	73,500	4.63	340,305.00
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	15,100	24.75	373,725.00
WEICHAJ POWER CO LTD-A	45,700	12.48	570,336.00
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	73,100	4.38	320,178.00
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-A	31,000	12.19	377,890.00
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	16,400	22.95	376,380.00
ZHENGZHOU YUTONG BUS CO-A	21,100	14.44	304,684.00
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	49,000	5.99	293,510.00
AIR CHINA LTD-A	37,700	8.36	315,172.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	74,800	5.14	384,472.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	65,600	6.61	433,616.00
DAQIN RAILWAY CO LTD-A	113,300	7.63	864,479.00
NINGBO ZHOUSHAN PORT CO LT-A	83,500	3.58	298,930.00
S F HOLDING CO LTD-A	9,000	38.69	348,210.00
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	7,338	75.40	553,285.20
SHANGHAI INTERNATIONAL POR-A	91,000	5.52	502,320.00
SPRING AIRLINES CO LTD-A	7,000	42.58	298,060.00
YUNDA HOLDING CO LTD-A	11,300	31.62	357,306.00
BYD CO LTD -A	15,000	43.12	646,800.00
CHINA SHIPBUILDINGIndustr-A	13,100	20.85	273,135.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	18,100	22.12	400,372.00
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS-A	24,071	25.92	623,920.32
SAIC MOTOR CORP LTD-A	59,400	23.17	1,376,298.00
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	27,502	58.86	1,618,767.72
HAIER SMART HOME CO LTD-A	46,500	17.57	817,005.00
MIDEA GROUP CO LTD-A	31,425	56.55	1,777,083.75
OPPEIN HOME GROUP INC-A	2,700	104.00	280,800.00
TCL CORP-A	103,300	3.48	359,484.00

CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	14,900	84.50	1,259,050.00
SHENZHEN OVERSEAS CHINESE-A	62,498	6.90	431,236.20
SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	11,100	28.61	317,571.00
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	111,900	5.84	653,496.00
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	11,300	31.39	354,707.00
ORIENTAL PEARL GROUP CO LT-A	33,000	8.62	284,460.00
WUHU SANQI INTERACTIVE ENT-A	19,500	18.98	370,110.00
SUNING.COM CO LTD-A	104,660	10.04	1,050,786.40
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	72,941	7.59	553,622.19
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING-A	17,144	112.26	1,924,585.44
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	20,977	31.59	662,663.43
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	55,700	28.95	1,612,515.00
JIANGSU YANGHE BREWERY -A	11,450	96.90	1,109,505.00
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	10,374	1,224.90	12,707,112.60
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	11,200	85.21	954,352.00
MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	13,200	90.78	1,198,296.00
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	32,075	21.00	673,575.00
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	6,600	98.60	650,760.00
TONGWEI CO LTD-A	29,600	11.47	339,512.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	6,600	55.02	363,132.00
WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A	40,500	36.63	1,483,515.00
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	30,300	133.33	4,039,899.00
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	23,600	45.13	1,065,068.00
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	13,240	25.04	331,529.60
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	13,573	34.32	465,825.36
MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCA-A	28,571	15.69	448,278.99
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	17,900	17.98	321,842.00
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	3,355	194.00	650,870.00
BEIJING TONGRENTANG CO-A	12,600	26.45	333,270.00
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	13,700	46.80	641,160.00
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	10,700	33.55	358,985.00
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	5,700	68.00	387,600.00
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	33,590	92.70	3,113,793.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A	20,700	27.06	560,142.00
SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICA-A	4,900	88.00	431,200.00
SICHUAN KELUN PHARMACEUTIC-A	11,000	24.15	265,650.00
TONGHUA DONGBAO PHARMACEUT-A	19,300	14.61	281,973.00
WALVAX BIOTECHNOLOGY CO-A	11,700	31.03	363,051.00
WUXI APPTec CO LTD-A	11,800	97.13	1,146,134.00
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	10,700	88.75	949,625.00
ZHANGZHOU PIENZHEHUANG PHA-A	5,500	104.71	575,905.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	546,300	3.57	1,950,291.00

BANK OF BEIJING CO LTD -A	161,200	5.58	899,496.00
BANK OF CHINA LTD-A	361,600	3.61	1,305,376.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	302,600	5.51	1,667,326.00
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	39,065	8.95	349,631.75
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	88,000	7.03	618,640.00
BANK OF NANJING CO LTD -A	64,612	8.55	552,432.60
BANK OF NINGBO CO LTD -A	39,670	28.15	1,116,710.50
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	108,227	9.13	988,112.51
CHINA CITIC BANK CORP LTD-A	53,200	6.09	323,988.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	98,800	7.15	706,420.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	447,400	4.25	1,901,450.00
CHINA MERCHANTS BANK-A	156,810	36.83	5,775,312.30
CHINA MINSHENG BANKING-A	270,300	6.10	1,648,830.00
HUAXIA BANK CO LTD-A	97,743	7.45	728,185.35
IND & COMM BK OF CHINA-A	553,900	5.79	3,207,081.00
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	161,121	19.47	3,137,025.87
PING AN BANK CO LTD-A	130,844	16.34	2,137,990.96
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	220,991	12.15	2,685,040.65
AVIC CAPITAL CO LTD -A	68,400	4.42	302,328.00
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	29,700	9.39	278,883.00
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	51,000	6.24	318,240.00
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	64,300	16.24	1,044,232.00
CITIC SECURITIES CO-A	97,300	21.71	2,112,383.00
EAST MONEY INFORMATION CO-A	72,000	13.95	1,004,400.00
EVERBRIGHT SECURITIE CO-A	32,300	10.98	354,654.00
FOUNDER SECURITIES CO LTD-A	68,100	6.51	443,331.00
GF SECURITIES CO LTD-A	45,100	13.20	595,320.00
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	31,217	11.70	365,238.90
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	68,588	16.73	1,147,477.24
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	90,900	13.73	1,248,057.00
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	4,300	93.17	400,631.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	49,800	17.11	852,078.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	60,400	6.19	373,876.00
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	45,500	9.55	434,525.00
SDIC CAPITAL CO LTD-A	26,900	11.79	317,151.00
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	241,497	4.71	1,137,450.87
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	33,600	8.58	288,288.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	22,967	34.60	794,658.20
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	50,112	34.88	1,747,906.56
HUBEI BIOCAUSE PHARMACEUTI-A	46,600	6.53	304,298.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	23,400	46.00	1,076,400.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	86,057	87.90	7,564,410.30

CHINA FORTUNE LAND DEVELOP-A	22,900	27.45	628,605.00		
CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	60,077	18.30	1,099,409.10		
CHINA VANKE CO LTD -A	100,100	26.49	2,651,649.00		
GEMDALE CORP-A	39,300	11.69	459,417.00		
GREENLAND HOLDINGS CORP LT-A	61,800	6.47	399,846.00		
JINKE PROPERTIES GROUP CO -A	49,400	6.41	316,654.00		
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	90,653	14.05	1,273,674.65		
RISESUN REAL ESTATE DEVEL-A	33,099	8.23	272,404.77		
SEAZEN HOLDINGS CO LTD-A	23,200	32.14	745,648.00		
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	13,000	21.54	280,020.00		
AISINO CORP-A	19,200	21.10	405,120.00		
BEIJING SHIJI INFORMATION -A	8,500	39.92	339,320.00		
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	6,052	74.81	452,750.12		
IFLYTEK CO LTD-A	16,800	32.79	550,872.00		
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	18,932	30.30	573,639.60		
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	258,012	3.69	952,064.28		
CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROU-A	16,500	17.40	287,100.00		
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	30,300	16.01	485,103.00		
GOERTEK INC -A	26,900	20.70	556,830.00		
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	71,300	32.80	2,338,640.00		
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	29,500	13.55	399,725.00		
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	40,750	34.76	1,416,470.00		
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	15,200	20.44	310,688.00		
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	22,800	17.53	399,684.00		
ZTE CORP-A	27,600	31.34	864,984.00		
CHINA UNITED NETWORK-A	338,764	5.75	1,947,893.00		
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	98,900	4.73	467,797.00		
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	156,259	17.95	2,804,849.05		
GD POWER DEVELOPMENT CO -A	149,800	2.20	329,560.00		
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	54,600	8.29	452,634.00		
SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	33,600	9.26	311,136.00		
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	27,620	21.97	606,811.40		
SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	31,100	17.34	539,274.00		
香港・オフショア人民元小計	12,767,123		165,937,695.21 (2,575,353,029)		
サウジアラビア リアル	RABIGH REFINING AND PETROCHE	30,100	20.20	608,020.00	
	ADVANCED PETROCHEMICALS CO	16,060	47.40	761,244.00	
	NATIONAL INDUSTRIALIZATION C	47,400	12.12	574,488.00	
	SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	50,560	16.14	816,038.40	
	SAUDI ARABIAN FERTILIZER CO	25,550	75.00	1,916,250.00	
	SAUDI ARABIAN MINING CO	68,300	42.80	2,923,240.00	
	SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	130,070	92.00	11,966,440.00	

SAUDI CEMENT	14,600	67.30	982,580.00	
SAUDI IND INVESTMENT GROUP	52,400	21.36	1,119,264.00	
SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	153,580	10.30	1,581,874.00	
YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	38,950	53.00	2,064,350.00	
SAUDI AIRLINES CATERING CO	5,550	91.00	505,050.00	
JARIR MARKETING CO	11,150	159.20	1,775,080.00	
ALMARAI CO	40,200	51.30	2,062,260.00	
SAVOLA	49,000	30.70	1,504,300.00	
AL RAJHI BANK	210,370	63.50	13,358,495.00	
ALINMA BANK	129,030	22.26	2,872,207.80	
BANK AL-JAZIRA	92,400	13.56	1,252,944.00	
BANK ALBILAD	65,420	26.90	1,759,798.00	
BANQUE SAUDI FRANSI	88,760	34.30	3,044,468.00	
NATIONAL COMMERCIAL BANK	205,840	45.70	9,406,888.00	
RIYAD BANK	194,040	21.76	4,222,310.40	
SAMBA FINANCIAL GROUP	173,650	29.90	5,192,135.00	
SAUDI BRITISH BANK	58,100	33.65	1,955,065.00	
BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	3,200	105.80	338,560.00	
CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	8,700	70.30	611,610.00	
DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	87,400	11.70	1,022,580.00	
EMAAR ECONOMIC CITY	65,300	9.23	602,719.00	
ETIHAD ETISALAT CO	63,470	22.20	1,409,034.00	
SAUDI TELECOM CO	67,850	98.00	6,649,300.00	
SAUDI ELECTRICITY CO	129,360	20.78	2,688,100.80	
サウジアラビアリアル小計	2,376,360		87,546,693.40 (2,544,982,377)	
合 計	446,532,538		103,733,194,920 (103,733,194,920)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコ ペソ	投資証券	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	538,100	15,777,092.00	
メキシコペソ小計			538,100	15,777,092.00 (89,456,111)	
インドル ピー	社債券	BRITANNIA INDUSTRIES LTD-8.0%- 22/08/28	158,700.00		
インドルピー小計			158,700.00	()	
	投資証券	FORTRESS REIT LTD-A	259,950	5,331,574.50	

南アフリカランド	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	515,380	11,704,279.80	
	REDEFINE PROPERTIES LTD	893,490	7,424,901.90	
南アフリカランド小計		1,668,820	24,460,756.20 (181,009,595)	
合計			270,465,706 (270,465,706)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 93銘柄	100.0%			14.9%
メキシコペソ	株式 24銘柄	95.8%			2.0%
	投資証券 1銘柄			4.2%	0.1%
ブラジルリアル	株式 55銘柄	100.0%			6.0%
チリペソ	株式 16銘柄	100.0%			0.7%
コロンビアペソ	株式 9銘柄	100.0%			0.3%
ユーロ	株式 8銘柄	100.0%			0.3%
英ポンド	株式 1銘柄	100.0%			0.1%
トルコリラ	株式 16銘柄	100.0%			0.5%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.0%			0.1%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.0%			0.3%
ポーランドズロチ	株式 18銘柄	100.0%			1.0%
香港ドル	株式 206銘柄	100.0%			21.0%
マレーシアリングギット	株式 43銘柄	100.0%			2.0%
タイバーツ	株式 38銘柄	100.0%			2.7%
フィリピンペソ	株式 24銘柄	100.0%			1.1%
インドネシアルピア	株式 27銘柄	100.0%			2.0%
韓国ウォン	株式 113銘柄	100.0%			12.6%
台湾ドル	株式 89銘柄	100.0%			12.1%
インドルピー	株式 80銘柄	100.0%			8.8%
	社債券 1銘柄				
パキスタンルピー	株式 3銘柄	100.0%			0.0%
カタールリアル	株式 11銘柄	100.0%			0.9%
エジプトポンド	株式 3銘柄	100.0%			0.2%
南アフリカランド	株式 43銘柄	96.3%			4.6%
	投資証券 3銘柄			3.7%	0.2%
アラブディルハム	株式 8銘柄	100.0%			0.6%

香港・オフショア人 民元	株式	174銘柄	100.0%			2.5%
サウジアラビアア ル	株式	31銘柄	100.0%			2.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年11月29日現在です。

【インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式】

【純資産額計算書】

資産総額	18,252,823,322円
負債総額	40,286,389円
純資産総額（ - ）	18,212,536,933円
発行済口数	14,238,111,196口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2791円

（参考）

海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	123,331,962,748円
負債総額	1,408,892,593円
純資産総額（ - ）	121,923,070,155円
発行済口数	67,767,340,954口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7991円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2019年11月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2019年11月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	832	202,219
株式投資信託	784	172,232
単位型	259	8,949
追加型	525	163,282
公社債投資信託	48	29,987
単位型	34	910
追加型	14	29,076

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3	14,024
有価証券		3
前払費用		14,024
未収入金		19
未収委託者報酬		551
未収収益	3	73
関係会社短期貸付金		15,873
立替金		16,867
その他	2,3	3,174
流動資産合計	41,800	3
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	68
器具備品	1	1
有形固定資産合計	191	136
無形固定資産		
ソフトウェア		99
		107

無形固定資産合計	99	107
投資その他の資産		
投資有価証券	14,103	16,755
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	3,804		354
未払金		5,874		6,112
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		71
未払手数料	3	5,124	3	5,299
その他未払金		651		734
未払費用	3	4,634	3	3,897
未払法人税等		2,185		2,382
未払消費税等	4	788	4	621
賞与引当金		2,286		2,680
役員賞与引当金		198		210
その他		41	3	172
流動負債合計		19,813		16,431
固定負債				
退職給付引当金		1,316		1,405
その他		318		629
固定負債合計		1,634		2,035
負債合計		21,448		18,466
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		39,959		47,142
利益剰余金合計		39,959		47,142
自己株式		786		833
株主資本合計		61,756		68,891
評価・換算差額等				

その他有価証券評価差額金	408	493
繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

(3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75

当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。</p>	

(貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物		建物
	1,260百万円		1,281百万円
	器具備品		器具備品
	612百万円		655百万円

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	当事業年度末残高(百万円)
2009年度ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2009年度ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
 3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

(金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,704

(退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

(関連当事者情報)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		23,147
有価証券		10
未収委託者報酬		13,391
未収収益		845
関係会社短期貸付金		2,358
その他	2	2,563
流動資産合計		42,316
固定資産		
有形固定資産	1	268
無形固定資産		83
投資その他の資産		
投資有価証券		17,535
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		498
繰延税金資産		1,879
投資その他の資産合計		45,684
固定資産合計		46,036
資産合計		88,353

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,950
未払費用		3,948
未払法人税等		1,788
未払消費税等	3	415
賞与引当金		1,432
役員賞与引当金		27
その他		559
流動負債合計		14,122

固定負債		
退職給付引当金		1,433
その他		494
固定負債合計		1,927
負債合計		16,050
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		49,870
利益剰余金合計		49,870
自己株式		905
株主資本合計		71,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		356
繰延ヘッジ損益		398
評価・換算差額等合計		755
純資産合計		72,302
負債純資産合計		88,353

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		37,324
その他営業収益		1,394
営業収益合計		38,718
営業費用及び一般管理費	1	33,922
営業利益		4,796
営業外収益	2	2,859
営業外費用	3	124
経常利益		7,530
特別利益	4	126
特別損失	5	4
税引前中間純利益		7,651
法人税等	6	1,711
中間純利益		5,940

(3) 中間株主資本等変動計算書

第61期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当中間期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
中間純利益				5,940	5,940		5,940
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,727	2,727	71	2,655
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	49,870	49,870	905	71,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,212
中間純利益				5,940
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	136	212	75	75
当中間期変動額合計	136	212	75	2,731
当中間期末残高	356	398	755	72,302

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>

2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第61期中間会計期間 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,977百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務396百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	40百万円
無形固定資産	18百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	51百万円
受取配当金	2,711百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	91百万円
デリバティブ費用	2百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	126百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	4百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	442,200	1,613,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	1,533,000	2,085,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,018,000	2,793,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,018,000	3,338,000	-
合計		15,088,300	-	5,258,600	9,829,700	-

- (注) 1 2009年度ストックオプション(1)、2009年度ストックオプション(2)、2011年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、2016年度ストックオプション(1)1,251,000株及び2016年度ストックオプション(2)937,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)834,000株、2016年度ストックオプション(2)1,856,000株及び2017年度ストックオプション(1)3,338,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	898百万円
1年超	6,604百万円
合計	7,503百万円

(金融商品関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	23,147	23,147	-
(2) 未収委託者報酬	13,391	13,391	-
(3) 未収収益	845	845	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,358	2,358	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,529	17,529	-
(6) 未払金	(5,950)	(5,950)	-
(7) 未払費用	(3,948)	(3,948)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	75	75	-
デリバティブ取引計	11	11	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち86百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、10百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	12,130	11,325	805
	小計	12,130	11,325	805
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	5,399	5,690	291
	小計	5,399	5,690	291
合計		17,529	17,015	513

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,129	-	47	47
	合計	2,129	-	47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,760	-	17	17
	合計	1,760	-	17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,261	-	10
	豪ドル		71	-	2
	シンガポールドル		913	-	11

	ユーロ		72	-	2
	香港ドル		425	-	1
	人民元		2,091	-	68
合計			5,834	-	75

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,004百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,509百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,047百万円

(ストックオプション等関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	369円72銭
1株当たり中間純利益金額	30円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(百万円)	5,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、 2016年度ストックオプション(1)2,085,000株、 2016年度ストックオプション(2)2,793,000株、 2017年度ストックオプション(1)3,338,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	72,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もし

くは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。) または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
損保ジャパン日本興亜 D C 証券株式会社	3,000百万円	
野村證券株式会社 1	10,000百万円	
P W M 日本証券株式会社	3,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	9,257百万円 (2019年3月末現在)	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	

株式会社群馬銀行	48,652百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社第四銀行	32,776百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928百万円	
住友生命保険相互会社	639,000百万円 (基金及び基金償却積立金の合計額)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
ソニ - 生命保険株式会社	70,000百万円	
第一生命保険株式会社	60,000百万円	
日本生命保険相互会社	100,000百万円 (基金の総額)	
富国生命保険相互会社	12,000百万円 (基金の総額)	
信金中央金庫	690,998百万円 (出資の総額)	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

1 募集の取扱いを行いません。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3 【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 2月15日	有価証券届出書
2019年 2月15日	有価証券報告書

2019年 8月16日	有価証券届出書の訂正届出書
2019年 8月16日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月25日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外新興国（エマージング）株式の2018年11月17日から2019年11月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式の2019年11月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。